

平成25年度  
業務実績報告書

平成26年6月  
公立大学法人奈良県立医科大学

# 公立大学法人奈良県立医科大学 平成25年度計画の実施状況

## 【年度計画の法人自己評価】

- S: 年度計画を上回って実施している
- A: 年度計画を十分実施している(90%~)
- B: 年度計画を十分には実施していない(60%~90%)
- C: 年度計画を大幅に下回っている。又は、年度計画を実施していない(~60%)

中期目標・中期計画	平成25年度計画	法人自己評価						
		年度計画の実施状況及び評定理由	評定					
I 地域貢献<教育関連>								
1 医療人の育成(医師関連) 医師派遣システムの適切な実行((仮称)県立医大医師派遣センターの設置・運営)								
[中期目標] ・(仮称)県立医大医師派遣センターを設置・運営する ・医学科卒業生の県内卒後臨床研修病院への就職率60%を目指す								
[中期計画] 教養教育等を通じ奈良への愛着、県内の地域医療に対する意識を涵養するとともに、(仮称)県立医大医師派遣センターを設置・運営し、県内への高い就職率を確保する。								
〈取組内容〉 ・県内の公立・公的病院等からの医師派遣要請に対応し、医療需給の分析を踏まえて医師のマッチングを行う(仮称)県立医大医師派遣センターの設置・運営 ・南和広域医療組合が整備する南和地域公立病院等への医師配置支援 ・「奈良学」の開設等を通じた、奈良を愛し奈良に貢献する医療人の育成								
項目	現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
(仮称)県立医大医師派遣センターの設置・運営	指標	設置準備	設置・運営開始					→
	実績	H26年3月設置準備完了						
	現状分析	3月27日役員会において、県立医大医師派遣センター規程を承認 専任の副センター長を配置(26年4/1~)						
医学科卒業生の県内卒後臨床研修就職者数*	指標	H23 51名	51名	54名	57名	60名	63名	66名** (60%)
	実績		56名					
	現状分析	H25新卒者96名のうち、95名が医師国家試験を受験し、90名が合格した。合格者のうち、44名が附属病院、12名が県内病院に就職している。 ※H25の県内就職率は56%(H25卒業の入学時定員100名に対する比率)。 ※H25の卒業生96名の他、既卒者4名が医師国家試験に合格、うち2名が県内就職、2名は県外就職。						
*緊急医師確保修学資金による増13名含む **研究医養成コース進学見込2名除く定員111名に対する県内就職率約60%を確保するための必要数				1	(1)(仮称)県立医大医師派遣センターの設置に向けた体制や運営方法を検討し、年度内の設置をめざす。		3月27日役員会において、県立医大医師派遣センター規程を承認。専任の副センター長を配置(26年4/1~)。	A
				2	(2)南和地域公立病院等への医師配置支援のために当該病院等の実態やニーズの把握を行う。		南和地域公立病院等の実態やニーズの把握、実態を踏まえ、医師配置に向けて必要な調整を実施。	A
				3	(3)奈良のことを学ぶ教育講座の開設を検討し、学生の奈良への愛着と貢献意識の醸成を図る。		一般教育検討委員会において教養特別講義で実施している奈良に関連した講義の内容や実施回数について検討した。	B

\*緊急医師確保修学資金による増13名含む

\*\*研究医養成コース進学見込2名除く定員111名に対する県内就職率約60%を確保するための必要数

中期目標・中期計画		平成25年度計画	法人自己評価					
			年度計画の実施状況及び評定理由	評定				
<b>医師派遣システムの適切な実行((仮称)県費奨学生配置センターの設置・運営)</b>								
〔中期目標〕 ・(仮称)県費奨学生配置センターを設置・運営する ・公立・公的病院等からの要望に対応した最適な医師配置(配置数)40名を目指す ・地域に貢献する医師の育成数延べ86名を目指す								
〔中期計画〕 (仮称)県費奨学生配置センターを設置し、県等との連携のもと、医師派遣システムを構築することにより、地域に必要な医師配置の実現に積極的に寄与する。								
〈取組内容〉 ・県費奨学生の配置を行う(仮称)県費奨学生配置センターの設置・運営 ・南和広域医療組合が整備する南和地域公立病院等への医師配置支援(再掲: I-1) ・県費奨学生のキャリアパスの構築と運用による地域に貢献する医師の育成								
(仮称)県費奨学生配置センターの設置・運営	項目	現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30
	指標		設置準備	設置・運営開始				→
	実績		10月設置完了					
県費奨学生による医師配置数*	現状分析	25年10月 県費奨学生配置センターを設置						
	指標	H24 6名配置	8名	15名	17名	22名	29名	40名
	実績		8名					
緊急医師確保枠を主とする医師の育成数	現状分析	目標を達成している。						
	指標	H24 述べ13名	延べ26名	延べ39名	延べ52名	延べ65名	延べ78名	延べ86名
	実績		延べ26名					
*医師確保修学研修資金の義務履行者を主とする医師配置数（※近畿大学医学部奈良病院含む）								
	4	(1)(仮称)県費奨学生配置センターの設置に向けて体制や運営方法を検討し、年度内の設置をめざす。			A			
	5	(2)南和地域公立病院等県内の医療実態とニーズを県と連携し、把握に努めた。 また、平成26年1月に県費奨学生配置センター説明会を開催し、公立公的病院へ説明を行った。			A			
	6	(3)県費奨学生のキャリアパスを構築しその適用に努めるとともに、地域に貢献(地域に配置)する医師を育成する。			A			

中期目標・中期計画		平成25年度計画	法人自己評価					
			年度計画の実施状況及び評定理由	評定				
<b>医療人の育成(看護師関連)</b>								
[中期目標] ・看護学科卒業生の県内就職率60%を目指す								
[中期計画] (仮称)看護実践・キャリア支援センターを設置・運営する等、看護学生の就労支援を行い、県内就職率の向上に努める。								
〈取組内容〉 ・(仮称)看護実践・キャリア支援センターの設置及び大学と附属病院の連携による看護学生の県内就職に向けた取組の推進								
項目	現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30	S
	指標	H23 33名	33名	38名	45名	50名	52名	
看護学科卒業生の県内就職者数	実績		48名					
	現状分析	新卒者87名のうち進学者10名、69名が看護師として就職し、うち44名(附属病院33名、県内病院11名)が県内に就職、8名が保健師として就職し、うち4名が県内に就職。合計48名が県内に就職。 ※H25県内就職率は56%(H25卒業の入学及び編入学時定員95名のうち大学院進学者10名を除く85名に対する比率)。 ※H25の卒業生87名の他、既卒者1名は県外就職、本学大学院修了者1名は県内就職。						
*入学及び編入学定員95名に対する県内就職率約60%を確保するための必要数								
		7	(1)(仮称)看護実践・キャリア支援センター設置に向け、他府県の先行事例を調査するとともに、法人内に検討委員会を設置し、センターの概要を決定する。					
		8	(2)看護学科学生に対する奨学金制度の創設に向け、県との協議を行う。					A

中期目標・中期計画		平成25年度計画		法人自己評価																																	
				年度計画の実施状況及び評定理由																																	
<b>2 看護師の地域貢献</b>																																					
[中期目標] ・認定看護師や専門看護師の総数を平成24年11月現在と比べ1.5倍を目指す		9 10 11 12 13	(1) 看護師のキャリア支援のため、認定看護師養成研修に引き続き派遣することにより、認定看護師の増加を図る。  (2) 看護学研究科へのCNSコース設置を含め、専門看護師育成の検討を行う。  (3) 看護職員の看護能力アップのため、新たな教育・研修基本計画を作成するとともに、専門知識及び能力養成のための研修プログラムの充実を図る。  (4) 病院看護部、大学看護学科、看護協会が看護職員の教育環境や教育内容、就労環境の向上等について情報交換会を開催し、地域看護の充実を図るための協議を実施する。  (5) スキルスラボの整備及び運営の準備を行うとともに、(仮称)看護実践・キャリア支援センターの設置について検討する。	・25年度の認定看護師認定試験で3名、専門看護師認定試験で1名が合格 ・現在本院における有資格者数は、認定看護師24名、専門看護師6名、合計30名となっていることから、年度計画は十分実施できたと考える。	A A A A A																																
[中期計画] 認定看護師・専門看護師を増やすとともに、附属病院看護部と看護学科が協働・連携する体制を構築し、看護職員等の教育・研修プログラム及びキャリア支援を充実させることにより、地域の看護師のレベルアップを目指す。																																					
〈取組内容〉 ・認定看護師養成研修への派遣、看護学研究科へのCNSコース設置等によるキャリア支援の充実 ・看護職員の専門知識及び能力養成のための研修プログラムの充実 ・病院看護部と大学看護学科、看護協会の相互の情報交換等の連携 ・(仮称)看護実践・キャリア支援センターの設置及びスキルスラボの設置、地域へのオープン化																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現状</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指標</td> <td>H23 23名</td> <td>25名</td> <td>27名</td> <td>29名</td> <td>31名</td> <td>33名</td> <td>35名</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td>26名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状分析</td> <td colspan="7">認定看護師(21名)・専門看護師(5名)の合計数が25年度の指標を上回っているが、中期計画の最終成果目標達成に向けて、今後もその養成に努めていく。</td> </tr> </tbody> </table>						項目	現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30	指標	H23 23名	25名	27名	29名	31名	33名	35名	実績		26名						現状分析	認定看護師(21名)・専門看護師(5名)の合計数が25年度の指標を上回っているが、中期計画の最終成果目標達成に向けて、今後もその養成に努めていく。						
項目	現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30																														
指標	H23 23名	25名	27名	29名	31名	33名	35名																														
実績		26名																																			
現状分析	認定看護師(21名)・専門看護師(5名)の合計数が25年度の指標を上回っているが、中期計画の最終成果目標達成に向けて、今後もその養成に努めていく。																																				

中期目標・中期計画		平成25年度計画	法人自己評価						
			年度計画の実施状況及び評定理由	評定					
<b>I 地域貢献&lt;研究関連&gt;</b>									
<b>3 研究成果等の地域への還元</b>									
〔中期目標〕 ・外部有識者を含む評価委員会を設置・運営する ・(仮称)大和漢方医学薬学センターを設置・運営する ・住居医学講座、スポーツ医学講座などのエビデンスの確立と講習会等を実施する									
〔中期計画〕 住居医学講座や(仮称)大和漢方医学薬学センター、スポーツ医学講座等を核として産学官連携による研究推進に取り組む。									
〔取組内容〕 ・研究活動に係る課題の検討、基本方針の策定等を行う(仮称)研究推進戦略本部の設置・運営 ・研究に関する外部有識者を含む評価委員会の設置・運営 ・漢方の教育・研究、人材育成、地域医療者への研修・普及を行う(仮称)大和漢方医学薬学センターの設置・運営 ・「住居医学」・「認知症への対応」・「スポーツ医学」等リビングサイエンスへの取組強化									
項目	現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30		
	指標	設置	運営				→		
	実績	H26年3月設置							
	現状分析	研究推進戦略本部で検討を行い、平成25年3月に研究評価委員会を設置済み							
外部有識者を含む評価委員会の設置・運営	指標	エビデンスの確立	→	講習会等の実施			→		
	実績	漢方薬シンポジウム2013開催 第1回大和漢方医学セミナー開催							
	現状分析	大和漢方医学センター 11/9 漢方薬シンポジウム2013を開催し、広く県民に対して漢方に關する啓発を実施。 11/10 第1回大和漢方医学セミナー(漢方専門医の養成セミナー(初級))の開催。 1/9 大和漢方医学センターの設置 3/7 大和漢方医学センター開設記念キックオフセミナー実施。							
	現状分析	住居医学講座 医学を基礎としたまちづくりMBTの研究に関して早稲田大学と共同研究を実施 1/18 共同研究の成果として「医学を基礎とするまちづくり」を刊行							
住居医学講座や(仮称)大和漢方医学薬学センター等	指標								
	実績								
	現状分析								
	現状分析								
14			(1)(仮称)研究推進戦略本部を設置し、研究活動に係る基本方針を策定する。			・研究推進戦略本部を設置した。 ・本部会議を2回開催し、学内共同研究プロジェクトである特別研究助成事業実施を決定し、対象者を選定。 ・研究評価委員会の設置や女性研究者支援センターのあり方等を検討した。 以上のことから年度計画を十分実施している。			A
15			(2)(仮称)研究推進戦略本部での検討結果を踏まえ、研究に関する第三者評価を行うための評価委員会を設置する。			研究評価委員会を設置し、同委員会を開催、今後の進め方に関する基本方針を検討した。 以上のことから年度計画を十分実施している。			A
16			(3)(仮称)研究推進戦略本部での検討結果を踏まえ、(仮称)大和漢方医学薬学センターを設置する。			・大和漢方医学薬学センター規程を制定し、センターを設置した。 ・教員を採用するとともにキックオフセミナーを開催した。 以上のことから年度計画を上回って実施している。			S
17			(4)(仮称)研究推進戦略本部での検討結果を踏まえ、リビングサイエンスについての方向性・実効性等を検討する。			・早稲田大学との共同研究成果として医学と都市計画学による地域コミュニティの新しいビジョンを示した「医学を基礎とするまちづくり」を刊行した。 ・また、国の大型プロジェクトへの次年度申請に向けての準備を実施した。 以上のことから年度計画を十分実施している。			A

中期目標・中期計画		平成25年度計画	法人自己評価					
			年度計画の実施状況及び評定理由	評定				
<b>4 健康増進の県民アプローチの充実</b>								
〔中期目標〕 ・県民の健康増進支援組織を設置・運営する								
〔中期計画〕 市町村や県が実施している健康増進事業に協力するとともに、予防医学や健康づくりの適切な情報や研究成果を提供することにより地域住民のセルフケアを支援する。								
<取組内容> ・県民の健康増進を図る支援組織の設置・運営 ・公開講座の充実等による予防医学や健康づくりに関する情報の提供 ・奈良県健康長寿コホートスタディ(1万人のコホート研究)、MBT構想等、健康増進に関する研究の推進及び地域への還元								
<p>※奈良県健康長寿コホートスタディ:県下全域を対象とした 健康長寿を維持させる要因を多面的に研究する疫学調査。 ※MBT構想:奈良医大を中心としたまちづくりによる地域貢献。 (MBT: Medicine -Based Town)</p>								
項目  県民の健康増進支援組織の設置・運営	現状	現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30
	指標	設置検討	設置・運営					→
	実績	県民健康増進支援センター設置						
現状分析 3月5日の役員会において県民健康増進支援センター規程の制定が承認され、取組内容を整備。								
18	(1)県民の健康増進を支援するための体制づくりの検討を行う。		市町村や県が実施する健康増進事業に協力するとともに、予防医学や健康づくりの適切な情報や研究成果を提供することにより地域住民のセルフケアを支援することを目的とした県民健康増進支援センターの設置等体制整備を行った。 組織は、センター長(広報・涉外担当理事)、マネージャー(地域健康医学教授)、コーディネーター(理事長が任命)で構成される。 以上のことから年度計画を十分実施している。		A			
19	(2)健康増進に関する県民のニーズを把握し、ニーズに応じた公開講座を開催する。		アンケートにより県民のニーズを把握し、平成25年9月7日に「認知症の人のために家族ができること」他2講座(受講約600名)、平成26年3月1日に「がんの病理診断と治療への関わり」他2講座(受講約560名)を開催した。 以上のことから年度計画を十分実施している。		A			
20	(3)(仮称)研究推進戦略本部での検討結果を踏まえ、医大を中心としたまちづくり構想と連携・調整を図りながら、既に提案されている「MBT構想」、「健康長寿コホート研究」等の方向性・実効性等について検討する。		・地域住民のセルフケアを支援する「県民健康増進支援センター」を設置することを決定した。 ・準備会議で「健康長寿コホート研究」の検討を開始した。 ・「MBT構想」では、早稲田大学との共同研究成果として医学と都市計画学による地域コミュニティの新しいビジョンを示した「医学を基礎とするまちづくり」を刊行した。 以上のことから年度計画を十分実施している。		A			

中期目標・中期計画		平成25年度計画		法人自己評価																																																																																																						
				年度計画の実施状況及び評定理由	評定																																																																																																					
<b>I 地域貢献&lt;診療関連&gt;</b>																																																																																																										
<b>5 断らない救急医療体制の整備</b>																																																																																																										
<p>[中期目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重篤な救急患者の高度救命救急センターの受入率を100%に近づける</li> <li>重篤な救急患者を断らないシステムを構築する</li> <li>県内救急搬送のコーディネート機能を運用する</li> </ul> <p>[中期計画]</p> <p>県内の救急医療に関する諸機関の連携体制のもと、重篤な救急患者の受入を中心に、病院全体として断らない救急医療の実現に取り組む。</p> <p>〈取組内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重篤な救急患者等のスムーズな受入のための院内体制再構築及び、県内救急搬送コーディネート機能の支援</li> <li>救急患者の転院等の仕組みや病院間連携体制の整備</li> <li>高度救急医療を担う医師、看護師等の確保及び、専門医や認定看護師等の養成</li> <li>医師等救急医療従事者の負担軽減対策(補助員配置、服務、手当等)への取組</li> </ul>																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現状</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重篤な救急患者の高度救命救急センター受入率</td> <td>指標 H23 85.7%</td> <td>87%</td> <td>89%</td> <td>91%</td> <td>93%</td> <td>95%</td> <td>100%に近づける</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績</td> <td>81.2%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状分析</td> <td colspan="6">重篤な救急患者の受入を中心に、救命救急センターを含め病院全体として断らない救急医療の実現に取り組んでいる。受入率については、救命救急センターがe-MATCHの応需情報登録(疾患別)で受入可としたものの受入率であり、25年度は81.2%となり、前年を少し下回った。受入できない理由は、患者対応中やベット満床などであり、今後、更なる受入体制の整備に努めていく。(H24: 83.8%)</td> </tr> <tr> <td> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現状</th> <th>県内救急搬送コーディネート機能の検討</th> <th>運用開始</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>→</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内救急搬送コーディネート機能の運用</td> <td>指標 ERプロジェクトの実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状分析</td> <td colspan="6" rowspan="2">25年9月2日から、本院総合診療科が中心となり、救命救急センターと連携して行うERプロジェクトを実施しているが、今後、その時間帯の拡大等、院内体制の再構築が必要である。また、県内搬送コーディネート機能については、今後、全県的な課題として県並びに関連病院と病病連携等について協議を行っていく必要がある。</td> </tr> </tbody> </table> </td><td>21</td><td> <p>(1) 救急患者の受入体制の再構築及び救急搬送コーディネート機能等を検討する委員会を設置する。  <b>検討項目</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 重篤な救急患者等をスムーズに受け入れるための院内体制の再構築</li> <li>② 県内救急搬送コーディネート機能の支援</li> <li>③ 救急患者の後方連携</li> <li>④ 医師等医療従事者の負担軽減対策</li> </ul> </td><td> <ul style="list-style-type: none"> <li>救急患者の受入体制の再構築及び救急搬送コーディネート機能等を検討する会議を開催。</li> <li>平成25年4月～ 奈良県救急医療管制システム(e-MATCH)を稼働。</li> <li>平成25年9月2日～ ERプロジェクトの運用を開始(平日9時～17時)。</li> <li>中南和地域救急患者受入等意見交換会において、病病連携について協議を開始。</li> </ul> <p>以上の実施により、救急患者の本院受入体制の整備は着実に進んでいいると考える。      今後は、ERの診療時間拡大や救急患者の転院等の後方連携を更に進めるとともに、県内救急搬送コーディネート機能について、県内医療機関や県を交えて検討を行っていく。</p> </td><td>A</td></tr> <tr> </tr> <tr> <td> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現状</th> <th>県内救急搬送コーディネート機能の検討</th> <th>運用開始</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>→</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内救急搬送コーディネート機能の運用</td> <td>指標 ERプロジェクトの実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状分析</td> <td colspan="6" rowspan="2">25年9月2日から、本院総合診療科が中心となり、救命救急センターと連携して行うERプロジェクトを実施しているが、今後、その時間帯の拡大等、院内体制の再構築が必要である。また、県内搬送コーディネート機能については、今後、全県的な課題として県並びに関連病院と病病連携等について協議を行っていく必要がある。</td> </tr> </tbody> </table> </td><td>22</td><td> <p>(2) 高度救急医療を担う医師、看護師等の確保に努める。          専門医や認定看護師の養成を図る。</p> </td><td> <ul style="list-style-type: none"> <li>今年度、高度救命救急医療を担う看護師(救命救急センターHCU)を11名増員するとともに、スキルアップのための研修派遣を積極的に行った。</li> <li>ドクターカーに救命救急センター看護師を同乗させ、救命率の向上を図る救急医療の取組に寄与している。          引き続き、高度救急医療を担う医師、看護師の確保に努めるとともに、専門医や認定看護師の養成のための研修への派遣等を積極的に行っていく。</li> </ul> </td><td>A</td></tr> <tr> </tr> </tbody> </table>	項目	現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30	重篤な救急患者の高度救命救急センター受入率	指標 H23 85.7%	87%	89%	91%	93%	95%	100%に近づける		実績	81.2%							現状分析	重篤な救急患者の受入を中心に、救命救急センターを含め病院全体として断らない救急医療の実現に取り組んでいる。受入率については、救命救急センターがe-MATCHの応需情報登録(疾患別)で受入可としたものの受入率であり、25年度は81.2%となり、前年を少し下回った。受入できない理由は、患者対応中やベット満床などであり、今後、更なる受入体制の整備に努めていく。(H24: 83.8%)						<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現状</th> <th>県内救急搬送コーディネート機能の検討</th> <th>運用開始</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>→</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内救急搬送コーディネート機能の運用</td> <td>指標 ERプロジェクトの実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状分析</td> <td colspan="6" rowspan="2">25年9月2日から、本院総合診療科が中心となり、救命救急センターと連携して行うERプロジェクトを実施しているが、今後、その時間帯の拡大等、院内体制の再構築が必要である。また、県内搬送コーディネート機能については、今後、全県的な課題として県並びに関連病院と病病連携等について協議を行っていく必要がある。</td> </tr> </tbody> </table>	項目	現状	県内救急搬送コーディネート機能の検討	運用開始				→	県内救急搬送コーディネート機能の運用	指標 ERプロジェクトの実施								実績								現状分析	25年9月2日から、本院総合診療科が中心となり、救命救急センターと連携して行うERプロジェクトを実施しているが、今後、その時間帯の拡大等、院内体制の再構築が必要である。また、県内搬送コーディネート機能については、今後、全県的な課題として県並びに関連病院と病病連携等について協議を行っていく必要がある。						21	<p>(1) 救急患者の受入体制の再構築及び救急搬送コーディネート機能等を検討する委員会を設置する。  <b>検討項目</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 重篤な救急患者等をスムーズに受け入れるための院内体制の再構築</li> <li>② 県内救急搬送コーディネート機能の支援</li> <li>③ 救急患者の後方連携</li> <li>④ 医師等医療従事者の負担軽減対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急患者の受入体制の再構築及び救急搬送コーディネート機能等を検討する会議を開催。</li> <li>平成25年4月～ 奈良県救急医療管制システム(e-MATCH)を稼働。</li> <li>平成25年9月2日～ ERプロジェクトの運用を開始(平日9時～17時)。</li> <li>中南和地域救急患者受入等意見交換会において、病病連携について協議を開始。</li> </ul> <p>以上の実施により、救急患者の本院受入体制の整備は着実に進んでいいると考える。      今後は、ERの診療時間拡大や救急患者の転院等の後方連携を更に進めるとともに、県内救急搬送コーディネート機能について、県内医療機関や県を交えて検討を行っていく。</p>	A	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現状</th> <th>県内救急搬送コーディネート機能の検討</th> <th>運用開始</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>→</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内救急搬送コーディネート機能の運用</td> <td>指標 ERプロジェクトの実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状分析</td> <td colspan="6" rowspan="2">25年9月2日から、本院総合診療科が中心となり、救命救急センターと連携して行うERプロジェクトを実施しているが、今後、その時間帯の拡大等、院内体制の再構築が必要である。また、県内搬送コーディネート機能については、今後、全県的な課題として県並びに関連病院と病病連携等について協議を行っていく必要がある。</td> </tr> </tbody> </table>	項目	現状	県内救急搬送コーディネート機能の検討	運用開始				→	県内救急搬送コーディネート機能の運用	指標 ERプロジェクトの実施								実績								現状分析	25年9月2日から、本院総合診療科が中心となり、救命救急センターと連携して行うERプロジェクトを実施しているが、今後、その時間帯の拡大等、院内体制の再構築が必要である。また、県内搬送コーディネート機能については、今後、全県的な課題として県並びに関連病院と病病連携等について協議を行っていく必要がある。						22	<p>(2) 高度救急医療を担う医師、看護師等の確保に努める。          専門医や認定看護師の養成を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度、高度救命救急医療を担う看護師(救命救急センターHCU)を11名増員するとともに、スキルアップのための研修派遣を積極的に行った。</li> <li>ドクターカーに救命救急センター看護師を同乗させ、救命率の向上を図る救急医療の取組に寄与している。          引き続き、高度救急医療を担う医師、看護師の確保に努めるとともに、専門医や認定看護師の養成のための研修への派遣等を積極的に行っていく。</li> </ul>	A
項目	現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																																																																																			
重篤な救急患者の高度救命救急センター受入率	指標 H23 85.7%	87%	89%	91%	93%	95%	100%に近づける																																																																																																			
	実績	81.2%																																																																																																								
	現状分析	重篤な救急患者の受入を中心に、救命救急センターを含め病院全体として断らない救急医療の実現に取り組んでいる。受入率については、救命救急センターがe-MATCHの応需情報登録(疾患別)で受入可としたものの受入率であり、25年度は81.2%となり、前年を少し下回った。受入できない理由は、患者対応中やベット満床などであり、今後、更なる受入体制の整備に努めていく。(H24: 83.8%)																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現状</th> <th>県内救急搬送コーディネート機能の検討</th> <th>運用開始</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>→</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内救急搬送コーディネート機能の運用</td> <td>指標 ERプロジェクトの実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状分析</td> <td colspan="6" rowspan="2">25年9月2日から、本院総合診療科が中心となり、救命救急センターと連携して行うERプロジェクトを実施しているが、今後、その時間帯の拡大等、院内体制の再構築が必要である。また、県内搬送コーディネート機能については、今後、全県的な課題として県並びに関連病院と病病連携等について協議を行っていく必要がある。</td> </tr> </tbody> </table>	項目	現状	県内救急搬送コーディネート機能の検討	運用開始				→	県内救急搬送コーディネート機能の運用	指標 ERプロジェクトの実施								実績								現状分析	25年9月2日から、本院総合診療科が中心となり、救命救急センターと連携して行うERプロジェクトを実施しているが、今後、その時間帯の拡大等、院内体制の再構築が必要である。また、県内搬送コーディネート機能については、今後、全県的な課題として県並びに関連病院と病病連携等について協議を行っていく必要がある。						21	<p>(1) 救急患者の受入体制の再構築及び救急搬送コーディネート機能等を検討する委員会を設置する。  <b>検討項目</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 重篤な救急患者等をスムーズに受け入れるための院内体制の再構築</li> <li>② 県内救急搬送コーディネート機能の支援</li> <li>③ 救急患者の後方連携</li> <li>④ 医師等医療従事者の負担軽減対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急患者の受入体制の再構築及び救急搬送コーディネート機能等を検討する会議を開催。</li> <li>平成25年4月～ 奈良県救急医療管制システム(e-MATCH)を稼働。</li> <li>平成25年9月2日～ ERプロジェクトの運用を開始(平日9時～17時)。</li> <li>中南和地域救急患者受入等意見交換会において、病病連携について協議を開始。</li> </ul> <p>以上の実施により、救急患者の本院受入体制の整備は着実に進んでいいると考える。      今後は、ERの診療時間拡大や救急患者の転院等の後方連携を更に進めるとともに、県内救急搬送コーディネート機能について、県内医療機関や県を交えて検討を行っていく。</p>	A																																																																						
項目	現状	県内救急搬送コーディネート機能の検討	運用開始				→																																																																																																			
県内救急搬送コーディネート機能の運用	指標 ERプロジェクトの実施																																																																																																									
	実績																																																																																																									
	現状分析	25年9月2日から、本院総合診療科が中心となり、救命救急センターと連携して行うERプロジェクトを実施しているが、今後、その時間帯の拡大等、院内体制の再構築が必要である。また、県内搬送コーディネート機能については、今後、全県的な課題として県並びに関連病院と病病連携等について協議を行っていく必要がある。																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現状</th> <th>県内救急搬送コーディネート機能の検討</th> <th>運用開始</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>→</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内救急搬送コーディネート機能の運用</td> <td>指標 ERプロジェクトの実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状分析</td> <td colspan="6" rowspan="2">25年9月2日から、本院総合診療科が中心となり、救命救急センターと連携して行うERプロジェクトを実施しているが、今後、その時間帯の拡大等、院内体制の再構築が必要である。また、県内搬送コーディネート機能については、今後、全県的な課題として県並びに関連病院と病病連携等について協議を行っていく必要がある。</td> </tr> </tbody> </table>	項目	現状	県内救急搬送コーディネート機能の検討	運用開始				→	県内救急搬送コーディネート機能の運用	指標 ERプロジェクトの実施								実績								現状分析	25年9月2日から、本院総合診療科が中心となり、救命救急センターと連携して行うERプロジェクトを実施しているが、今後、その時間帯の拡大等、院内体制の再構築が必要である。また、県内搬送コーディネート機能については、今後、全県的な課題として県並びに関連病院と病病連携等について協議を行っていく必要がある。						22	<p>(2) 高度救急医療を担う医師、看護師等の確保に努める。          専門医や認定看護師の養成を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度、高度救命救急医療を担う看護師(救命救急センターHCU)を11名増員するとともに、スキルアップのための研修派遣を積極的に行った。</li> <li>ドクターカーに救命救急センター看護師を同乗させ、救命率の向上を図る救急医療の取組に寄与している。          引き続き、高度救急医療を担う医師、看護師の確保に努めるとともに、専門医や認定看護師の養成のための研修への派遣等を積極的に行っていく。</li> </ul>	A																																																																						
項目	現状	県内救急搬送コーディネート機能の検討	運用開始				→																																																																																																			
県内救急搬送コーディネート機能の運用	指標 ERプロジェクトの実施																																																																																																									
	実績																																																																																																									
	現状分析	25年9月2日から、本院総合診療科が中心となり、救命救急センターと連携して行うERプロジェクトを実施しているが、今後、その時間帯の拡大等、院内体制の再構築が必要である。また、県内搬送コーディネート機能については、今後、全県的な課題として県並びに関連病院と病病連携等について協議を行っていく必要がある。																																																																																																								

中期目標・中期計画									平成25年度計画	法人自己評価																																																																																																																																	
										年度計画の実施状況及び評定理由	評定																																																																																																																																
<b>6 周産期医療体制の強化</b>																																																																																																																																											
[中期目標] ・新生児・母体の県内受入率を100%に近づける																																																																																																																																											
[中期計画] 総合周産期母子医療センターの機能充実と施設間ネットワークとの連携を図ることにより母体・新生児搬送受入率100%を目指すとともに、周産期医療を担い推進する人材(新生児科医、産科医、小児科医、小児外科医、助産師、看護師等)を養成する。																																																																																																																																											
<取組内容> ・GCUの増床等、総合周産期母子医療センターの機能充実 ・施設間ネットワークとの連携による、県内母体・新生児搬送コーディネート機能の充実 ・高度周産期医療を担う医師、助産師、看護師等の人材養成・確保																																																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th></th><th>現状</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">母体県内受入率</td><td>指標</td><td>H23 92.4%</td><td>93%</td><td>93%</td><td>93%</td><td>100%に 近づける</td><td>100%に 近づける</td><td>100%に 近づける</td></tr> <tr> <td>実績</td><td></td><td>92. 6%</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td rowspan="3">新生児県内受入率</td><td>現状分析</td><td colspan="7">H26年4月からの母体搬送コーディネーター業務の開始により、母体の県内搬送率の向上のためにソフト面でカバーを行っていく。</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>指標</td><td>H23 100%</td><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>実績</td><td></td><td>100%</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td rowspan="3">県内搬送コーディネートの運用</td><td>現状分析</td><td colspan="7">新生児搬送体制は概ね確立されており、今後も県内搬送を維持できるよう努める。</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>指標</td><td></td><td>県内搬送 コーディネー ト機能の 検討</td><td>運用開始</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>実績</td><td></td><td>母体搬送コ ーディネート 体制の検討</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td colspan="9">現状分析 25年度、母体搬送コーディネート体制の検討を行った。 26年4月から本院において母体搬送コーディネーター事業を開始する予定。</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td colspan="9"> <p>23 (1) リスクの高い妊婦に対する医療や高度な新生児医療等の周産期医療を担う本院総合周産期母子医療センターの円滑な運営を行う。</p> <p>MFICU 6床 同後方病床 12床 NICU 許可 21床(運用 18床) GCU 12床</p> </td><td>平成24年度、25年度の4月～3月の病床稼働率は次のとおりである。 平成24年度 ・NICU82. 2% ・GCU75. 1% ・MFICU61. 7% ・産婦人科(産)120. 8% 平成25年度 ・NICU82. 4% ・GCU71. 8% ・MFICU57. 4% ・産婦人科(産)118. 2% 奈良医大における母体搬送、新生児搬送の実績 母体搬送199件(当院応需138件、県内紹介39件、県外搬送20件、搬送至らず2件) 新生児搬送82件(当院収容58件、県内他院収容24件)</td><td>A</td></tr> <tr> <td colspan="9"> <p>24 (2) 周産期医療に関わる施設間ネットワークのもと、母体・新生児搬送コーディネートを行う産科医・新生児科医の確保・増員に努める。</p> </td><td>平成26年4月から、奈良医大において、休日・夜間における母体搬送コーディネーター事業を実施することとしている。 引き続き、県内の周産期母子医療センターを含めた体制の整備・充実に取り組んでいく。</td><td>A</td></tr> <tr> <td colspan="9"> <p>25 (3) 産科、小児科に進む県費奨学生に提示する適切なキャリアパスを地域医療学講座とともに検討する。 ・周産期医療従事者等への研修会を開催する。 新生児蘇生法講習会 長期療養児在宅看護研修会</p> </td><td>・本年度、産科、婦人科に進む県費奨学生へのキャリアパスについて、県費奨学生配置センターを設置とともに、運用調整会議を開催し協議を行った。 ・本年度の産婦人科医会主催研修会への参加実績は19回である。 ・本年度、新生児蘇生法講習会を3回開催した。 ・本年度、長期療養児童在宅医療・在宅訪問推進研修を2回開催した。</td><td>A</td></tr> </tbody> </table>	項目		現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30	母体県内受入率	指標	H23 92.4%	93%	93%	93%	100%に 近づける	100%に 近づける	100%に 近づける	実績		92. 6%						新生児県内受入率	現状分析	H26年4月からの母体搬送コーディネーター業務の開始により、母体の県内搬送率の向上のためにソフト面でカバーを行っていく。										指標	H23 100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%				実績		100%									県内搬送コーディネートの運用	現状分析	新生児搬送体制は概ね確立されており、今後も県内搬送を維持できるよう努める。										指標		県内搬送 コーディネー ト機能の 検討	運用開始								実績		母体搬送コ ーディネート 体制の検討									現状分析 25年度、母体搬送コーディネート体制の検討を行った。 26年4月から本院において母体搬送コーディネーター事業を開始する予定。												<p>23 (1) リスクの高い妊婦に対する医療や高度な新生児医療等の周産期医療を担う本院総合周産期母子医療センターの円滑な運営を行う。</p> <p>MFICU 6床 同後方病床 12床 NICU 許可 21床(運用 18床) GCU 12床</p>									平成24年度、25年度の4月～3月の病床稼働率は次のとおりである。 平成24年度 ・NICU82. 2% ・GCU75. 1% ・MFICU61. 7% ・産婦人科(産)120. 8% 平成25年度 ・NICU82. 4% ・GCU71. 8% ・MFICU57. 4% ・産婦人科(産)118. 2% 奈良医大における母体搬送、新生児搬送の実績 母体搬送199件(当院応需138件、県内紹介39件、県外搬送20件、搬送至らず2件) 新生児搬送82件(当院収容58件、県内他院収容24件)	A	<p>24 (2) 周産期医療に関わる施設間ネットワークのもと、母体・新生児搬送コーディネートを行う産科医・新生児科医の確保・増員に努める。</p>									平成26年4月から、奈良医大において、休日・夜間における母体搬送コーディネーター事業を実施することとしている。 引き続き、県内の周産期母子医療センターを含めた体制の整備・充実に取り組んでいく。	A	<p>25 (3) 産科、小児科に進む県費奨学生に提示する適切なキャリアパスを地域医療学講座とともに検討する。 ・周産期医療従事者等への研修会を開催する。 新生児蘇生法講習会 長期療養児在宅看護研修会</p>									・本年度、産科、婦人科に進む県費奨学生へのキャリアパスについて、県費奨学生配置センターを設置とともに、運用調整会議を開催し協議を行った。 ・本年度の産婦人科医会主催研修会への参加実績は19回である。 ・本年度、新生児蘇生法講習会を3回開催した。 ・本年度、長期療養児童在宅医療・在宅訪問推進研修を2回開催した。	A
項目		現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																																																																																																																			
母体県内受入率	指標	H23 92.4%	93%	93%	93%	100%に 近づける	100%に 近づける	100%に 近づける																																																																																																																																			
	実績		92. 6%																																																																																																																																								
新生児県内受入率	現状分析	H26年4月からの母体搬送コーディネーター業務の開始により、母体の県内搬送率の向上のためにソフト面でカバーを行っていく。																																																																																																																																									
	指標	H23 100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%																																																																																																																																			
	実績		100%																																																																																																																																								
県内搬送コーディネートの運用	現状分析	新生児搬送体制は概ね確立されており、今後も県内搬送を維持できるよう努める。																																																																																																																																									
	指標		県内搬送 コーディネー ト機能の 検討	運用開始																																																																																																																																							
	実績		母体搬送コ ーディネート 体制の検討																																																																																																																																								
現状分析 25年度、母体搬送コーディネート体制の検討を行った。 26年4月から本院において母体搬送コーディネーター事業を開始する予定。																																																																																																																																											
<p>23 (1) リスクの高い妊婦に対する医療や高度な新生児医療等の周産期医療を担う本院総合周産期母子医療センターの円滑な運営を行う。</p> <p>MFICU 6床 同後方病床 12床 NICU 許可 21床(運用 18床) GCU 12床</p>									平成24年度、25年度の4月～3月の病床稼働率は次のとおりである。 平成24年度 ・NICU82. 2% ・GCU75. 1% ・MFICU61. 7% ・産婦人科(産)120. 8% 平成25年度 ・NICU82. 4% ・GCU71. 8% ・MFICU57. 4% ・産婦人科(産)118. 2% 奈良医大における母体搬送、新生児搬送の実績 母体搬送199件(当院応需138件、県内紹介39件、県外搬送20件、搬送至らず2件) 新生児搬送82件(当院収容58件、県内他院収容24件)	A																																																																																																																																	
<p>24 (2) 周産期医療に関わる施設間ネットワークのもと、母体・新生児搬送コーディネートを行う産科医・新生児科医の確保・増員に努める。</p>									平成26年4月から、奈良医大において、休日・夜間における母体搬送コーディネーター事業を実施することとしている。 引き続き、県内の周産期母子医療センターを含めた体制の整備・充実に取り組んでいく。	A																																																																																																																																	
<p>25 (3) 産科、小児科に進む県費奨学生に提示する適切なキャリアパスを地域医療学講座とともに検討する。 ・周産期医療従事者等への研修会を開催する。 新生児蘇生法講習会 長期療養児在宅看護研修会</p>									・本年度、産科、婦人科に進む県費奨学生へのキャリアパスについて、県費奨学生配置センターを設置とともに、運用調整会議を開催し協議を行った。 ・本年度の産婦人科医会主催研修会への参加実績は19回である。 ・本年度、新生児蘇生法講習会を3回開催した。 ・本年度、長期療養児童在宅医療・在宅訪問推進研修を2回開催した。	A																																																																																																																																	

中期目標・中期計画								平成25年度計画		法人自己評価		
								年度計画の実施状況及び評定理由		評定		
<b>7 他の医療機関との連携強化</b>												
[中期目標] ・「脳卒中、心筋梗塞、糖尿病、がん、精神疾患」の地域医療連携パスの運用件数200件を目指す ・認知症疾患医療センターを設置・運営する ・中核的な緩和ケアセンターを設置・運営する ・紹介率75%、逆紹介率60%を目指す								26 (1) 連携登録医制度の導入、予約診療等の拡充により逆紹介等の促進を図る。		登録医制度の実施により343人(335医療機関)が登録し、医療機関情報を電子カルテ端末から検索可能とした。また、初診予約制度未活用医療機関への啓発活動等により初診紹介予約患者数は対前年比491人の増加となり、ポスター掲示等の啓発活動と併せ逆紹介の促進に寄与した。 以上のことから年度計画を十分実施している。	A	
[中期計画] 各種地域医療連携パス、退院調整の効果的な運用、地域医療連携連絡協議会の活性化、連携登録医制度の導入による逆紹介等の促進により、地域医療連携をより一層推進する。また、基幹型認知症疾患医療センター、中核的な緩和ケアセンターを設置・運営する。								27 (2) 退院調整の効果的運用と地域医療連携パスの運用件数の増加を図る。		地域医療連携パスの運用件数は当初予定を下回ったが、医療者用パスシート・患者同意書を電子カルテに搭載(11月)し運用面を整備した。また、乳がんパスに加え新たに大腸がんパスの運用を開始し、脳卒中パスは県統一パスに移行し連携対象は40医療機関に拡大した。 以上のことから年度計画を十分実施している。	A	
<取組内容> ・連携登録医制度の導入、予約診療等の拡充による逆紹介等の促進 ・各種地域医療連携パスの拡充、退院調整の効果的運用等による地域医療連携の推進 ・本県の緩和ケア提供体制の中で、本院緩和ケアセンターがその中核的な役割を果たすべく稼働 ・地域医療機関と連携して認知症高齢者受け入れのための基幹型認知症疾患医療センターの設置 ・地域の医療従事者等を対象にした各種研修会の開催や医療情報発信の充実								28 (3) 現在の緩和ケアセンターの更なる充実を行うとともに、本県緩和ケア提供体制の中で、中核的な緩和ケアセンターとしての役割を果たすべく稼働する。		・緩和ケアセンターの機能充実のため備品の整備を実施 ・県民公開講座「がんタウンミーティング」等の研修会を開催 ・在宅ケア支援診療所リストを作成し、緩和ケアセンターのホームページへ掲載 以上のことから年度計画を十分実施している。	A	
地域医療連携パスの運用件数	項目	現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30				
地域医療連携パスの運用件数	指標	H23 137件	140件	150件	165件	185件	200件	200件				
	実績	127件										
	現状分析	県脳卒中パスへの移行準備(パスシート等)などが影響し地域医療連携パスの運用件数は目標値の9割にとどまった。 一方、退院支援調整は732件で対前年比136件増加した。										
紹介率	指標	H23 74.2%	75%	75%	75%	75%	75%	75%	29 (4) 地域医療機関と連携して認知症高齢者受け入れのための基幹型認知症疾患医療センターの設置に向けての検討・協議を行う。		・平成25年8月1日、認知症疾患医療センター(基幹型)の指定を受け、11月6日から本格稼働した。 ・平成26年3月3日、同センターのホームページを掲載。 以上のことから年度計画を上回って実施している。	S
逆紹介率	指標	H23 42.1%	43%	48%	53%	56%	58%	60%				
逆紹介率	実績	43.9%										
逆紹介率	現状分析	平成25年度においては、目標を達成。										
中核的な緩和ケアセンターの設置・運営	指標	構想策定	本格稼働						30 (5) 地域の医療従事者等を対象にした研修会の開催や情報発信の現状を把握し、促進方策を検討する。 現状把握項目 ①各種拠点病院・認定施設として行う研修会 ②院外にオープンな病院主催研修会 ③病院独自で行う医療情報の発信 地域医療連携を推進する地域医療連携懇話会については年1回以上開催する。		・地域医療連携懇話会(46医療機関等・101名参加)、地域医療連携連絡協議会(5医療機関・21名参加)を開催し、医療連携の課題や脳卒中パスの現状について学ぶ機会を設けた。また、在宅医療、退院支援・調整の現状について研修会を実施(44医療機関等・延べ134名参加)し、実務担当者間の課題共有を図った。 ・地域の医療従事者等を対象にした研修会:57回開催 ・院外にオープンな病院研修会:25回開催 ・地域の医療従事者向け医療情報の発信:44件 以上のことから年度計画を十分実施している。	A
中核的な緩和ケアセンターの設置・運営	実績	機能充実とあり方の検討										
中核的な緩和ケアセンターの設置・運営	現状分析	H25年度は緩和ケアセンターの備品等を整備するとともに、がんタウンミーティング等の新規事業も行った。26年1月に厚生労働省から新たな指針が示され、今後充足すべき課題も明らかになってきたため、これに対応していく。										

中期目標・中期計画		平成25年度計画	法人自己評価						
			年度計画の実施状況及び評定理由	評定					
<b>8 県内医療人への助言・指導</b>									
[中期目標] ・医療関係者に対する研修会等の開催回数を平成23年度に比べ倍増を目指す									
[中期計画] 県・市町村医師会や県看護協会と協働して、最新技術・情報を学べる研修やスキルラボ実習を企画・実施するとともに、メーリングリスト等を活用した情報発信を行い、県内医療人のレベルアップに貢献する。									
〈取組内容〉 ・地域の医療従事者等を対象にした各種研修会の開催や医療情報発信の充実(再掲: I-7) ・臨床技能習得のためのスキルラボの設置・運営及び地域へのオープン化									
研修会等の開催回数	項目	現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
	指標	H23 2回	3回	4回	4回	4回	4回	4回	
	実績		3回						
現状分析 地域医療連携懇話会及び地域医療連携連絡協議会を地域医療連携室主催で開催したが、その他、各専門分野において地域医療に従事する職員が参加する研修会を多数開催しており、評価指標に示す回数は充分クリアしているものと考える。									
30*(再)	(1)地域の医療従事者等を対象にした研修会の開催や情報発信の現状を把握し、促進方策を検討する。 現状把握項目 ①各種拠点病院・認定施設として行う研修会 ②院外にオープンな病院主催研修会 ③病院独自で行う医療情報の発信 地域医療連携を推進する地域医療連携懇話会については年1回以上開催する。(再掲: I-7)		・地域医療連携懇話会(46医療機関等・101名参加)、地域医療連携連絡協議会(5医療機関・21名参加)を開催し、医療連携の課題や脳卒中パスの現状について学ぶ機会を設けた。また、在宅医療、退院支援・調整の現状について研修会を実施(44医療機関等・延べ134名参加)し、実務担当者間の課題共有を図った。 ・地域の医療従事者等を対象にした研修会:57回開催 ・院外にオープンな病院研修会:25回開催 ・地域の医療従事者向け医療情報の発信:44件以上のことから年度計画を十分実施している。 (再掲: I-7)	A					
	(2)医学教育、看護教育、医師卒後臨床研修及び病院医療技術職員等の研修の場として、臨床技術習得のための実習が行えるスキルラボの整備を行うとともに、運営の準備を行う。		スキルラボの施設および備品の整備を完了し、利用を開始した。	S					

中期目標・中期計画		平成25年度計画							法人自己評価		
									年度計画の実施状況及び評定理由	評定	
<b>II 教育</b>											
1 リベラルアーツ教育の実践 医の心をもった医療人の育成 医療経営に関する教育の確保											
[中期目標] ・外部有識者を含む一般教育検討委員会を設置・運営する ・リベラルアーツ教育に沿った新カリキュラムを導入する ・医師・看護師の理想像を理解し、医師・看護師になる強い自覚を持った学生の割合90%を目指す ・大学院に医科学専攻医療経営学科目を設置する											
[中期計画] カリキュラムの見直し・再構築を行い、医療人にふさわしい教養や倫理観を培うリベラルアーツ教育、および国際感覚、実践的英語能力等の習得を目的とした幅広い教育を強化する。											
<取組内容> ・一般教育検討委員会の設置によるリベラルアーツ教育等の充実に向けたカリキュラムの構築 ・アンケート調査の実施による学生の意見及び満足度の的確な把握 ・大学院に医科学専攻医療経営学科目を設置											
外部有識者を含む一般教育検討委員会の設置と新カリキュラムの導入	項目	現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30			
	指標		・委員会設置 ・学生アンケート実施 ・他大学の状況調査	新カリキュラム(案)策定	新カリキュラム導入						
	実績		・一般教育検討委員会を設置 ・医学科1年生から6年生にアンケート調査実施 ・京都府立医科大学、東京医科歯科大学のカリキュラム調査実施								
医師・看護師の理想像を理解し、医師・看護師になる強い自覚を持った学生の割合	現状分析	医学科・看護学科の教員および東京医科歯科大学・京都府立医科大学の教授で構成した「一般教育検討委員会」を設置し、一般教育に係る諸課題(医学科・看護学科の一般教育の統一、英語教育等)について検討を実施し、一般教育の統一についての結論に至る。 一般教育のカリキュラム編成の参考とするため、学生(医学科1年生から6年生)の意向調査をアンケートにより実施する。 京都府立医科大学および東京医科歯科大学の教育担当教授との意見交換会を実施し、他大学の状況を調査する。 以上の活動からカリキュラム編成に向け、十分な活動が行われていると考える。								S	
	指標	【医学科】H22 30.6%	40%	55%	70%	80%	85%	90%			
	実績		38% (93%)								
大学院医科学専攻医療経営学科目の設置運営	現状分析	極めて強い自覚を持っている学生および強い自覚を持っている学生は38%であるが、自覚を持っている学生を含めると93%であり、大多数の学生が自覚を持っていると考える。								S	
	指標	【看護学科】H22 33.2%	40%	55%	70%	80%	85%	90%			
	実績		41% (95%)								
大学院医科学専攻医療経営学科目の設置運営	現状分析	極めて強い自覚を持っている学生および強い自覚を持っている学生は41%であるが、自覚を持っている学生を含めると95%であり、大多数の学生が自覚を持っていると考える。								S	
	指標	大学院医科学専攻医療経営学科目の設置運営								S	
	実績		「医療経営学」を設置								
	現状分析	医療経営学の設置を完了し、26年度から専門科目として、院生の選択科目に追加するとともに、27年度入学生の募集を行う体制が整っている。								S	

中期目標・中期計画								平成25年度計画	法人自己評価	
									年度計画の実施状況及び評定理由	評定
<b>2 教育内容の評価</b>										
〔中期目標〕 ・カリキュラムと授業の進め方に「不満」・「大いに不満」な学生の割合を平成22年度に比べ半減を目指す ・評価体制の構築と評価を実施する										
〔中期計画〕 教員の教育力向上のためのFD(Faculty Development)活動の活性化および教員と学生の双方向性の授業評価システムを構築することにより、講義・実習・研修内容の充実を図る。										
〈取組内容〉 ・双方向の授業評価システムの構築及び実施による授業の改善 ・教員の表彰制度の導入 ・FD研修会の実施による教育能力の向上										
カリキュラムと授業の進め方に「不満」・「大いに不満」な学生の割合	項目	現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30		
	指標	【医学科】H22 約40%	39%	36%	30%	26%	22%	20%		
	実績	カリキュラム 38% 授業 31%								
	現状分析	全学生へのアンケート調査の結果、カリキュラムへの不満が38%、授業への不満が31%である。今後もカリキュラムと授業の改善を行っていく。								
	指標	【看護学科】H22 約40%	39%	36%	30%	26%	22%	20%		
	実績	カリキュラム 16% 授業 14%								
	現状分析	全学生へのアンケート調査の結果、カリキュラムへの不満が16%、授業への不満が14%である。今後もカリキュラムと授業の改善を行っていく。								
授業内容・教員の評価体制	指標	評価体制の検討・構築			→評価の実施			→		
	実績	医学科・看護学科全科目の授業評価を実施								
	現状分析	医学科51科目、看護学科87科目で授業評価を実施し、全科目の担当教員に結果通知を行い、医学科では34名の教員から自己評価書を回収した。								
	35	(1) 双方向の授業評価システムを構築のうえ、評価を実施し、結果の分析、活用を行う。							医学科 ・医学科の一般、基礎、臨床51科目において、学生からの授業アンケートを実施した。 ・授業アンケートを科目毎に集計し、集計結果を各教員に配布した。 ・自己評価票を51名の教員に配布し、34名から回収した。  看護学科 ・看護学科の87科目において、学生からの授業アンケートを実施した。 ・授業アンケートを科目毎に集計し、集計票を各教員に配布した。	A
	33*(再)	(2) 学生アンケート調査の方法・内容の検討及び学生の聞き取り調査を実施する。 (再掲: II-1)							・学生アンケート調査の方法と内容を検討した。 ・アンケートを実施し、医学科では、634名の学生からアンケートを回収(回収率96%)、看護学科では、312名の学生からアンケートを回収(回収率88%)した。 ・調査結果を「奈良県立医科大学2013年度医学科白書」および「奈良県立医科大学2013年度看護学科白書」としてまとめ、全学生・教職員に配布した。 ・3年生と4年生からカリキュラムに関する意見聴取を行った。 (再掲: II-1)	S
	36	(3) 適正な評価ルールと表彰制度の内容を検討する。							教育開発センターにおいて ・基礎医学のTBL(Team-Based Learning)で実施した評価方法の検証を行った。 ・適正な評価方法や実施可能な制度について検討を行った。	A
	37	(4) 教員を対象とした研修会を実施し、研修結果を分析・評価する。							・医学科・看護学科合わせて4回のFD研修会を開催し、のべ96名が参加した。 ・参加者にアンケートを実施し希望する研修テーマについての把握を行った。	A

中期目標・中期計画		平成25年度計画	法人自己評価					
			年度計画の実施状況及び評定理由	評定				
<b>3 老朽・狭隘施設への対策</b>								
〔中期目標〕 ・新キャンパスの平成33年中のオープンを目指す ・教育・研究部門等移転対策検討委員会を設置・運営する								
〔中期計画〕 新キャンパスへの教育・研究部門の移転計画を積極的に推進する。								
〈取組内容〉 ・平成33年中の新キャンパスオープンを目指した整備の推進 ・教育・研究部門等移転対策検討委員会の県と合同での設置・運営								
項目  新キャンパスの整備	現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
	指標	基本構想策定		→	基本設計着手		→	建築工事発注準備
	実績	基本構想検討						
現状分析 県と医大による医大の将来像策定会議において、平成25年度に引き続き基本構想の検討を進め、平成26年度の早い時期に策定。								
38	(1) 教育・研究部門等移転対策検討委員会を県と合同で設置し、移転に向けた調査・検討を行うとともに、新キャンパス整備基本構想を策定する。							A
39	(2) 基本構想を策定するにあたり、教育・研究部門移転整備責任者を選定し、医大独自で調査・検討を実施するとともに、医大内部の合意形成を図る。							S

中期目標・中期計画		平成25年度計画	法人自己評価						
			年度計画の実施状況及び評定理由	評定					
<b>Ⅲ研究</b>									
<b>1 研究の適切な成果評価</b>									
○がん診療に関するチーム医療体制の充実・強化のため以下の取組を実施した。 ・がん診療連携拠点病院運営検討委員会で新たなキャンサーボード設置について議論 ・がんのリハビリテーション研修企画者研修会に参加 ・化学療法医療チーム養成にかかる指導者研修を受講 ・緩和ケアチーム指導者研修を受講									
外部有識者を含む評価委員会の設置・運営 (再掲: I -3)	指標	現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
	実績		設置	運営					→
	現状分析	H26年3月設置							
		研究推進戦略本部で検討を行い、平成25年3月に研究評価委員会を設置済み							
14*	(再)	(1)(仮称)研究推進戦略本部を設置し、研究活動に係る基本方針を策定する。 (再掲: I -3)							
		・研究推進戦略本部を設置した。 ・本部会議を2回開催し、学内共同研究プロジェクトである特別研究助成事業実施を決定し、対象者を選定。 ・研究評価委員会の設置や女性研究者支援センターのあり方等を検討した。 以上のことから年度計画を十分実施している。 (再掲 I -3)							
15*	(再)	(2)(仮称)研究推進戦略本部での検討結果を踏まえ、研究に関する第三者評価を行うための評価委員会を設置する。(再掲: I -3)							
		研究評価委員会を設置し、同委員会を開催、今後の進め方に関する基本方針を検討した。 以上のことから年度計画を十分実施している。 (再掲 I -3)							

中期目標・中期計画		平成25年度計画	法人自己評価						
			年度計画の実施状況及び評定理由	評定					
<b>2 有能な研究者の獲得</b>									
〔中期目標〕 ・基礎医学系教員14名以上の育成を目指す ・PubMed対象の英文学術論文数を延べ1,400件を目指す									
PubMed:アメリカ国立医学図書館内の国立生物科学情報センター(NCBI)が運営する医学・生物学分野の学術論文検索サービス									
〔中期計画〕 研究医養成コースの充実に加え、学内共同研究プロジェクトや若手研究者への支援制度の充実等により、基礎医学・社会医学・臨床医学の研究を推進する高度な知識・能力と意欲を持つ研究人材を育成し、大学全体の研究競争力を高める。									
〈取組内容〉 ・研究活動に係る課題の検討、基本方針の策定等を行う(仮称)研究推進戦略本部の設置・運営 (再掲: I -3) ・基礎医学・社会医学研究者の増加を図るための研究医養成コースの充実 ・研究助教制度、顕彰制度、若手研究者支援制度の導入等、研究体制強化の取組実施 ・女性研究者の継続・復職支援の充実等による女性研究者支援									
PubMed対象の英文学術論文数(累計)	項目	現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
	指標	H23 214件	226件	(累計) 446件	(累計) 678件	(累計) 916件	(累計) 1160件	(累計) 1400件	
	実績		234件						
基礎医学系教員育成数(累計)	現状分析	PubMedの検索による値 平成25年度においては、目標を達成							
	指標	H24 2名	延べ4名	延べ6名	延べ8名	延べ10名	延べ12名	延べ14名	
	実績		延べ5名						
	現状分析	研究枠入学生4名(H24-2名、H25-2名)及び学内学生1名が内定しており、達成。							
	14*	(1)(仮称)研究推進戦略本部を設置し、研究活動に係る基本方針を策定する。 (再掲: I -3)		・研究推進戦略本部を設置した。 ・本部会議を2回開催し、学内共同研究プロジェクトである特別研究助成事業実施を決定し、対象者を選定。 ・研究評価委員会の設置や女性研究者支援センターのあり方等を検討した。 以上のことから年度計画を十分実施している。 (再掲 I -3)		A			
	40	(2)研究医枠制度の柔軟な運用策と研究室配属の充実策を検討する。		・研究医枠の2年次編入学をこれまでの9月入学から4月入学とし、基礎医学を4月から履修することに見直した。 ・寄附講座であるスポーツ医学講座も配属対象とし、学生の研究意欲を高める工夫を実施した。また、学生の希望が多い研究室の理由を分析し、平成26年度以降の充実策を検討した。		A			
	41	(3)(仮称)研究推進戦略本部での検討結果を踏まえ、研究助教制度の設置に向けた検討を行う。学内共同研究プロジェクトや若手研究者への独自の助成制度を新設・実施する。		・研究助教制度を創設した。 ・学内共同プロジェクトとして特別共同研究助成事業を創設して学内公募を行い、2件を採択(1件:500万円)。 ・若手研究者への独自の助成制度として若手研究者研究助成事業を創設して学内公募を行い、4件を採択(1件:50万円)。 以上のことから年度計画を十分実施している。		S			
	42	(4)(仮称)研究推進戦略本部での検討結果を踏まえ、「女性研究者支援センター」の効果検証と平成26年度以降の組織のあり方について関係部署と協議・検討を行う。		・過去3年間のセンターの活動報告をもとに女性研究者支援センター運営委員会で効果を検証した。 ・平成26年度以降の女性研究者支援センターのあり方を審議し、理事長に答申。 ・答申内容は役員会及び教育研究審議会で承認された。 以上のことから年度計画を十分実施している。		A			

中期目標・中期計画		平成25年度計画	法人自己評価																																	
			年度計画の実施状況及び評定理由	評定																																
<b>3 健康・予防医療等研究範囲の拡大</b>																																				
[中期目標] ・リビングサイエンスの推進に向けた具体的な研究を実施し、県内へ普及する																																				
[中期計画] MBT構想や奈良県健康長寿コホートスタディ等について計画・推進し、住民の健康増進に貢献するリビングサイエンスを推進する。																																				
<取組内容> ・研究活動に係る課題の検討、基本方針の策定等を行う(仮称)研究推進戦略本部の設置・運営(再掲: I -3) ・「住居医学」・「認知症への対応」・「スポーツ医学」等リビングサイエンスへの取組強化(再掲: I -3) ・奈良県健康長寿コホートスタディ(1万人のコホート研究)、MBT構想等、健康増進に関する研究の推進及び地域への還元(再掲: I -4)				A																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>現状</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指標</td><td>新研究テーマの検討 既存事業の推進</td><td>→</td><td>新研究テーマ事業の実施 県内への普及検討</td><td></td><td></td><td></td><td>→</td></tr> <tr> <td>実績</td><td>・県民健康増進支援センター設置 ・MBTについて共同研究実施</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>現状分析</td><td>県民の健康増進支援体制検討委員会で検討を行い、県民健康増進支援センターを設置。 住居医学講座: 医学を基礎としたまちづくりMBTの研究に関して早稲田大学と共同研究を実施し、「医学を基礎とするまちづくり」を刊行。</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>					項目	現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30	指標	新研究テーマの検討 既存事業の推進	→	新研究テーマ事業の実施 県内への普及検討				→	実績	・県民健康増進支援センター設置 ・MBTについて共同研究実施							現状分析	県民の健康増進支援体制検討委員会で検討を行い、県民健康増進支援センターを設置。 住居医学講座: 医学を基礎としたまちづくりMBTの研究に関して早稲田大学と共同研究を実施し、「医学を基礎とするまちづくり」を刊行。						
項目	現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30																													
指標	新研究テーマの検討 既存事業の推進	→	新研究テーマ事業の実施 県内への普及検討				→																													
実績	・県民健康増進支援センター設置 ・MBTについて共同研究実施																																			
現状分析	県民の健康増進支援体制検討委員会で検討を行い、県民健康増進支援センターを設置。 住居医学講座: 医学を基礎としたまちづくりMBTの研究に関して早稲田大学と共同研究を実施し、「医学を基礎とするまちづくり」を刊行。																																			
		14*(再)	(1)(仮称)研究推進戦略本部を設置し、研究活動に係る基本方針を策定する。 (再掲 I -3)	・研究推進戦略本部を設置した。 ・本部会議を2回開催し、学内共同研究プロジェクトである特別研究助成事業実施を決定し、対象者を選定。 ・研究評価委員会の設置や女性研究者支援センターのあり方等を検討した。 以上のことから年度計画を十分実施している。 (再掲 I -3)																																
		17*(再)	(2)(仮称)研究推進戦略本部での検討結果を踏まえ、リビングサイエンスについての方向性・実効性等を検討する。(再掲 I -3)	・早稲田大学との共同研究成果として医学と都市計画学による地域コミュニティの新しいビジョンを示した「医学を基礎とするまちづくり」を刊行した。 ・また、国の大型プロジェクトへの次年度申請に向けての準備を実施した。 以上のことから年度計画を十分実施している。 (再掲: I -3)																																
		20*(再)	(3)(仮称)研究推進戦略本部での検討結果を踏まえ、医大を中心としたまちづくり構想と連携・調整を図りながら、既に提案されている「MBT構想」、「健康長寿コホート研究」等の方向性・実効性等について検討する。(再掲: I -4)	・地域住民のセルフケア等を支援する「県民健康増進支援センター」を設置することを決定した。 ・準備会議で「健康長寿コホート研究」検討を開始した。 ・「MBT構想」では、早稲田大学との共同研究成果として医学と都市計画学による地域コミュニティの新しいビジョンを示した「医学を基礎とするまちづくり」を刊行した。 以上のことから年度計画を十分実施している。 (再掲 I -4)																																

中期目標・中期計画		平成25年度計画	法人自己評価					
			年度計画の実施状況及び評定理由	評定				
<b>4 研究環境の改善</b>								
〔中期目標〕 ・新キャンパスの平成33年中のオープンを目指す ・教育・研究部門等移転対策検討委員会を設置・運営する								
〔中期計画〕 新キャンパスへの教育・研究部門の移転計画を積極的に推進する。(再掲: II-3)								
〈取組内容〉 ・平成33年中の新キャンパスオープンを目指した整備の推進(再掲: II-3) ・教育・研究部門等移転対策検討委員会の県と合同での設置・運営(再掲: II-3)								
項目  新キャンパスの整備 (再掲: II-3)	現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
	指標	基本構想策定		→	基本設計着手		→	建築工事発注準備
	実績	基本構想検討						
現状分析 県と医大による医大の将来像策定会議において、平成25年度に引き続き基本構想の検討を進め、平成26年度の早い時期に策定。								
38*(再)	(1) 教育・研究部門等移転対策検討委員会を県と合同で設置し、移転に向けた調査・検討を行うとともに、新キャンパス整備基本構想を策定する。(再掲: II-3)		<p>基本構想については、県と医大による委員会(教育・研究部門等移転対策検討委員会)において検討を進めていたが、平成25年度途中で、施設整備の基本的な考え方だけでなく、その前提として、数十年後を視野に入れた本学の将来像(理念)の再構築も併せて行うべきことが県から指示された。</p> <p>また、将来像の検討にあたっては、学内外から広く意見等を求めることが重要であるとして、学内関係者を対象としたアンケートならびに学内ののみならず学外有識者も対象としたインタビューを実施すべきことが指示された。</p> <p>これを受け、以下の検討体制を整備するとともに、全教職員を対象とした基本構想に関するアンケート調査および学内関係者・学外有識者へのインタビューを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・策定主体として従前の委員会を休止し、新たに知事・学長を委員に含む「医大の将来像策定会議」を設置</li> <li>・検討主体として同WG、教育・研究・診療・まちづくりの各分野に関するサブWGを新たに設置</li> </ul> <p>その上で、基本構想の検討のため、医大の将来像策定会議および同WGを計7回開催した。</p> <p>(策定会議1/29,3/3) (同WG11/1,11/15,12/25,1/16,2/25)</p> <p>以上のとおり、基本構想の策定プロセスの見直しに伴い、策定完了には至っていないが、県との緊密な連携の下、着実に検討を進め、平成26年度中には基本構想の策定が予定されることから、年度計画を十分に実施している。</p> <p>(再掲 II-3)</p>		A			
39*(再)	(2) 基本構想を策定するにあたり、教育・研究部門移転整備責任者を選定し、医大独自で調査・検討を実施するとともに、医大内部の合意形成を図る。(再掲: II-3)		<p>事実関係は上記記載のとおり。</p> <p>以上のとおり、本学の将来を規定することとなるキャンパス整備の重要性に鑑み、全職員を対象としたアンケートやインタビューなど調査・検討、合意形成のためのプロセスの充実を図り、法人構成員の幅広い参画の下、着実に検討を進めていることから、平成25年度計画を上回って実施している。</p> <p>(再掲 II-3)</p>		S			

中期目標・中期計画									平成25年度計画	法人自己評価																																																																																																																														
										年度計画の実施状況及び評定理由	評定																																																																																																																													
<b>IV 診療</b>																																																																																																																																								
1 医師・看護師等の離職防止と人材確保																																																																																																																																								
〔中期目標〕																																																																																																																																								
・ワークライフバランス検討委員会を設置・運営する ・女性医師数35名を目指す(後期臨床研修医を除く) ・看護師の離職率を5%未満を目指す ・就業規則を見直す																																																																																																																																								
〔中期計画〕																																																																																																																																								
医師・看護師等の適正な増員と配置及び短時間正規労働制度の導入等によるワークライフバランスの改善を図るとともに学内保育園の充実と利用の促進により、女性医師・看護師等の就職促進と離職防止を図る。																																																																																																																																								
〔取組内容〕																																																																																																																																								
・仕事と生活を両立できる職場環境作りを検討するワークライフバランス検討委員会の設置・運営 ・短時間正規労働制度の導入等就業規則の見直し、女性医師・看護師等の継続・復職支援、保育制度の充実等、ワークライフバランス推進のための制度等の構築や見直し																																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th></th><th>現状</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">女性医師数*</td><td>指標</td><td>H24 23名</td><td>25名</td><td>27名</td><td>29名</td><td>31名</td><td>33名</td><td>35名</td></tr> <tr> <td>実績</td><td></td><td>27名</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td colspan="9">現状分析 平成25年度においては、目標を達成。</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td rowspan="2">看護師の離職率</td><td>指標</td><td>H23 7.49%</td><td>7.0%</td><td>6.5%</td><td>6.0%</td><td>5.5%</td><td>5.0%</td><td>5.0%</td></tr> <tr> <td>実績</td><td></td><td>H25 7. 1%</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td colspan="9">現状分析 25年度の離職率は7. 1%であり、指標値とほぼ同等であり、今後も引き続き離職率の過減に取り組む。</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td rowspan="2">就業規則の見直し</td><td>指標</td><td></td><td>見直し</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>実績</td><td></td><td>検討中</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td colspan="9">現状分析 平成26年1月、ワークライフバランスアンケートを実施し、職員の意識、希望している施策等について、分析作業を行った。当該アンケートの分析結果をもとに、ワークライフバランスの推進のための施策を、平成26年度も引き続き検討を行う。</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td rowspan="2">ワークライフバランス検討委員会の設置・運営</td><td>指標</td><td></td><td>設置</td><td>運営</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>実績</td><td></td><td>設置済</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td colspan="9">現状分析 ワークライフバランス検討委員会を設置し、平成25年6月26日と同年10月1日に委員会を開催した。</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>									項目		現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30	女性医師数*	指標	H24 23名	25名	27名	29名	31名	33名	35名	実績		27名						現状分析 平成25年度においては、目標を達成。												看護師の離職率	指標	H23 7.49%	7.0%	6.5%	6.0%	5.5%	5.0%	5.0%	実績		H25 7. 1%						現状分析 25年度の離職率は7. 1%であり、指標値とほぼ同等であり、今後も引き続き離職率の過減に取り組む。												就業規則の見直し	指標		見直し						実績		検討中						現状分析 平成26年1月、ワークライフバランスアンケートを実施し、職員の意識、希望している施策等について、分析作業を行った。当該アンケートの分析結果をもとに、ワークライフバランスの推進のための施策を、平成26年度も引き続き検討を行う。												ワークライフバランス検討委員会の設置・運営	指標		設置	運営					実績		設置済						現状分析 ワークライフバランス検討委員会を設置し、平成25年6月26日と同年10月1日に委員会を開催した。														
項目		現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																																																																																																																
女性医師数*	指標	H24 23名	25名	27名	29名	31名	33名	35名																																																																																																																																
	実績		27名																																																																																																																																					
現状分析 平成25年度においては、目標を達成。																																																																																																																																								
看護師の離職率	指標	H23 7.49%	7.0%	6.5%	6.0%	5.5%	5.0%	5.0%																																																																																																																																
	実績		H25 7. 1%																																																																																																																																					
現状分析 25年度の離職率は7. 1%であり、指標値とほぼ同等であり、今後も引き続き離職率の過減に取り組む。																																																																																																																																								
就業規則の見直し	指標		見直し																																																																																																																																					
	実績		検討中																																																																																																																																					
現状分析 平成26年1月、ワークライフバランスアンケートを実施し、職員の意識、希望している施策等について、分析作業を行った。当該アンケートの分析結果をもとに、ワークライフバランスの推進のための施策を、平成26年度も引き続き検討を行う。																																																																																																																																								
ワークライフバランス検討委員会の設置・運営	指標		設置	運営																																																																																																																																				
	実績		設置済																																																																																																																																					
現状分析 ワークライフバランス検討委員会を設置し、平成25年6月26日と同年10月1日に委員会を開催した。																																																																																																																																								
*女性医師数: 女性の臨床系教員(中央部門含む)																																																																																																																																								
43	(1) 仕事と生活が両立できる働きやすい職場環境の構築のためワークライフバランス検討委員会を設置する。								ワークライフバランス検討委員会を設置し、平成25年6月26日と同年10月1日に委員会を開催した。																																																																																																																															
	(2) ワークライフバランスの推進や女性医師・看護師の確保のための対策を検討しメニュー(短時間正規労働制度の導入など就業規則の見直し等)を作成する。								短時間勤務・計画年休・育休取得(男性職員の取得率向上含)・保育園の充実等のメニューを作成し、ワークライフバランスアンケートを実施、職員の意識、希望している施策等について、分析作業を実施した。																																																																																																																															
	(3) 子育て支援の拡充のため学内保育園の定員増を図る。								定員増のための施設改修に必要となる財源は確保したものので、その規模の確定とともに、病児保育の導入についても併せて検討が必要となつたため。																																																																																																																															

中期目標・中期計画		平成25年度計画	法人自己評価																																			
			年度計画の実施状況及び評定理由	評定																																		
<b>2 がん拠点病院としての機能の充実</b>																																						
〔中期目標〕 ・がん診療に特化した医師数を平成24年5月現在に比べ倍増を目指す ・がん治療の年間延べ患者数35,000名に対応する																																						
〔中期計画〕 都道府県がん診療連携拠点病院にふさわしい医療体制を構築するとともに、高度先進的な施設・機器を整備することにより、充実したがん治療を実施し、生存率の向上を目指す。																																						
〈取組内容〉 ・高度で専門的ながん医療の提供及び、がん医療に携わる人材の育成・確保 ・本県の緩和ケア提供体制の中で、本院緩和ケアセンターがその中核的な役割を果たすべく稼働(再掲: I -7) ・がん診療に関するチーム医療体制の充実・強化 ・がん登録の推進																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th><th></th><th>現状</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">がん治療件数*</td><td>指標</td><td>H23 30,825件</td><td>32,000件</td><td>32,700件</td><td>33,400件</td><td>34,100件</td><td>34,700件</td><td>35,000件</td></tr> <tr> <td>実績</td><td></td><td>30,815件</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>現状分析</td><td colspan="7">県内他病院において放射線治療が新たに開始されたことから、平成24年度にがん治療件数は減少したが(H24:28,337名)、本院においても、がん診療拠点病院としての役割を充分に果たすべく、がん診療に関する施設・機器を整備し、研修会等による専門医や専門職種等の人材の育成を積極的に行っていることから、今後、治療件数も増加していくものと考える。</td></tr> </tbody> </table>		項目		現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30	がん治療件数*	指標	H23 30,825件	32,000件	32,700件	33,400件	34,100件	34,700件	35,000件	実績		30,815件						現状分析	県内他病院において放射線治療が新たに開始されたことから、平成24年度にがん治療件数は減少したが(H24:28,337名)、本院においても、がん診療拠点病院としての役割を充分に果たすべく、がん診療に関する施設・機器を整備し、研修会等による専門医や専門職種等の人材の育成を積極的に行っていることから、今後、治療件数も増加していくものと考える。									
項目		現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30																														
がん治療件数*	指標	H23 30,825件	32,000件	32,700件	33,400件	34,100件	34,700件	35,000件																														
	実績		30,815件																																			
	現状分析	県内他病院において放射線治療が新たに開始されたことから、平成24年度にがん治療件数は減少したが(H24:28,337名)、本院においても、がん診療拠点病院としての役割を充分に果たすべく、がん診療に関する施設・機器を整備し、研修会等による専門医や専門職種等の人材の育成を積極的に行っていることから、今後、治療件数も増加していくものと考える。																																				
*放射線治療、化学療法の計																																						
46 (1)・がん診療に関する施設・機器を整備し充実を図る。 ・放射線療法医師、化学療法医師等のがん専門医の育成・確保に努める。 ・がん専門医臨床研修事業等、がん医療に携わる人材の養成のための研修を実施する。 ・がん診療連携拠点病院間の役割分担と連携を推進し、がん診療提供環境の整備、充実を図る。 ・がん相談専門員研修を受講させるなど、相談員のがん相談スキルを向上させる。			・E棟Ⅰ期工事完了に伴い、外来化学療法室の処置台を14台から26台に増設 ・放射線治療装置(リニアック2台)が稼働開始(11/5,1/29) ・4月 腫瘍センター助教1名、放射線腫瘍医学助教3名を採用(1/1,2/1) ・がん診療連携拠点病院研修会の開催(6/7,8/21) ・臨床腫瘍学セミナーの開催(4/18,5/16,6/20,9/19) ・がん相談員基礎研修、相談員指導者研修などを積極的に受講させたことから年度計画どおり実施している。 がん相談員研修受講(7/26,27) がん相談支援センター相談員指導者研修受講(8/22,23,9/5~7,11/8~10)	A																																		
28* (再) (2)現在の緩和ケアセンターの更なる充実を行うとともに、本県緩和ケア提供体制の中で、中核的な緩和ケアセンターとしての役割を果たすべく稼働する。(再掲: I -7)			・緩和ケアセンターの機能充実のため備品の整備を実施 ・県民公開講座「がんタウンミーティング」等研修会を開催 ・在宅ケア支援診療所リストを作成のうえ、緩和ケアセンターホームページへの掲載を実施(再掲: I -7)	A																																		
47 (3) 多職種連携によるチーム医療体制の充実に向けた取組を行う。			・がん診療連携拠点病院運営検討委員会で新たなキャンサーボード設置について議論を行った。 ・がんのリハビリテーション研修企画者研修会に参加(11/16) ・化学療法医療チーム養成にかかる指導者研修を受講(2/21,22) ・緩和ケアチーム指導者研修を受講(3/8,9)	A																																		
※キャンサーボード(Cancer Board) : がん患者の状態に応じた適切な治療を提供することを目的として医療機関内で開催される検討会。																																						
48 (4) 院内がん登録統計をホームページで公表する。			2012年症例登録件数 2,461件 (国立がん研究センター提出12月16日) 院内がん登録統計(2012年症例)をホームページで公表(3月26日) 院内がん登録業務を確実に遂行し、統計についてもホームページで公表した。 以上のことから年度計画を十分実施している。	A																																		

中期目標・中期計画		平成25年度計画	法人自己評価																																																												
			年度計画の実施状況及び評定理由	評定																																																											
<b>3 治療成績の一層の向上</b>																																																															
〔中期目標〕 ・診療内容向上委員会を設置・運営する ・臨床指標(クリニカルインディケーター)を設定し、改善する ・臨床指標をホームページへ掲載し、毎年更新する																																																															
〔中期計画〕 (仮称)診療内容向上委員会を設置・運営するとともに、医大版臨床指標(Clinical Indicator)を定めて、診療の質と量に対する現状分析を行い、一層の治療成績の向上を図る。																																																															
〈取組内容〉 ・診療の質と量に対する現状分析と一層の向上を検討する(仮称)診療内容向上委員会の設置・運営 ・臨床指標の設定と管理及び、ホームページへの掲載と更新																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th></th><th>現状</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">診療内容向上委員会の設置・運営</td><td>指標</td><td></td><td>設置</td><td>運営実績報告</td><td></td><td></td><td></td><td>→</td></tr> <tr> <td>実績</td><td></td><td>7月1日設置</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>現状分析</td><td colspan="7">計画どおり進捗している。</td></tr> <tr> <td rowspan="3">臨床指標の設定・公表</td><td>指標</td><td></td><td>設定・公表</td><td>公表継続数値改善</td><td></td><td></td><td></td><td>→</td></tr> <tr> <td>実績</td><td></td><td>設定10月1日公表</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>現状分析</td><td colspan="7">計画どおり進捗している。</td></tr> </tbody> </table>		項目		現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30	診療内容向上委員会の設置・運営	指標		設置	運営実績報告				→	実績		7月1日設置						現状分析	計画どおり進捗している。							臨床指標の設定・公表	指標		設定・公表	公表継続数値改善				→	実績		設定10月1日公表						現状分析	計画どおり進捗している。									
項目		現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																																							
診療内容向上委員会の設置・運営	指標		設置	運営実績報告				→																																																							
	実績		7月1日設置																																																												
	現状分析	計画どおり進捗している。																																																													
臨床指標の設定・公表	指標		設定・公表	公表継続数値改善				→																																																							
	実績		設定10月1日公表																																																												
	現状分析	計画どおり進捗している。																																																													
		49	(1)(仮称)診療内容向上委員会を設置・運営する。	医療の質評価委員会開催 ・H25公表予定の指標について協議 ・H25の臨床指標及びホームページでの公開を承認 以上のことから年度計画を十分実施している。  A																																																											
		50	(2) 適正な臨床指標を設定し、運用を行い、公表する。	医療の質評価委員会で承認されたH25年度の臨床指標について、病院運営協議会で承認後、ホームページで公開(10月1日実施)し、臨床指標の設定及び公表について計画どおり実施した。 以上のことから年度計画を十分実施している。  A																																																											

中期目標・中期計画									平成25年度計画		法人自己評価																																																																																																													
									年度計画の実施状況及び評定理由		評定																																																																																																													
<b>4 患者満足の一層の向上</b>																																																																																																																								
〔中期目標〕 ・ホスピタリティマインド向上委員会を設置・運営する ・入院・外来の診療内容に総合的に満足している患者の割合90%以上を維持する ・診察の待ち時間が長いと感じる患者の割合年1%ずつの減少を目指す																																																																																																																								
〔中期計画〕 医療人のホスピタリティマインドの醸成及び患者の意見、要望を反映させた病院運営を行い、患者満足の一層の向上を図る。																																																																																																																								
〈取組内容〉 ・ホスピタリティマインド向上委員会の設置・運営 ・患者満足度調査、声のポスト等による患者意見の病院運営への反映 ・職員を対象としたコミュニケーション研修の実施 ・ハード・ソフト(総合案内、誘導案内、ボランティアによる親切な案内の実施等)両面にわたる患者の視点にたったアメニティづくり											A																																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th></th><th>現状</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">診療内容に満足している患者の割合</td><td>指標</td><td>H23 約90%</td><td>90%以上</td><td>90%以上</td><td>90%以上</td><td>90%以上</td><td>90%以上</td><td>90%以上</td></tr> <tr> <td>実績</td><td></td><td>90%以上</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>現状分析</td><td colspan="7">平成25年度においては、目標を達成</td></tr> <tr> <td rowspan="3">診療の待ち時間が長いと感じる患者の割合</td><td>指標</td><td>H23 35.3%</td><td>35%</td><td>34%</td><td>33%</td><td>32%</td><td>31%</td><td>30%</td></tr> <tr> <td>実績</td><td></td><td>33. 4%</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>現状分析</td><td colspan="7">平成25年度においては、目標を達成</td></tr> <tr> <td rowspan="3">ホスピタリティマインド向上委員会の設置・運営</td><td>指標</td><td></td><td>設置</td><td>運営</td><td></td><td></td><td></td><td>→</td></tr> <tr> <td>実績</td><td></td><td>設置</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>現状分析</td><td colspan="7">・委員会を25年度2回開催し、審議を行った。 ・委員会において審議された内容の実現化に向けて検討を行った。</td></tr> <tr> <td rowspan="3">ホスピタリティマインド醸成研修の実施</td><td>指標</td><td></td><td>実施</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>→</td></tr> <tr> <td>実績</td><td></td><td>研修体系の検討</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>現状分析</td><td colspan="7" rowspan="4">職員のホスピタリティマインド向上について審議を行い、平成26年度からホスピタリティマインド醸成に向けた研修を実施する。</td></tr> </tbody></table>									項目		現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30	診療内容に満足している患者の割合	指標	H23 約90%	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	実績		90%以上						現状分析	平成25年度においては、目標を達成							診療の待ち時間が長いと感じる患者の割合	指標	H23 35.3%	35%	34%	33%	32%	31%	30%	実績		33. 4%						現状分析	平成25年度においては、目標を達成							ホスピタリティマインド向上委員会の設置・運営	指標		設置	運営				→	実績		設置						現状分析	・委員会を25年度2回開催し、審議を行った。 ・委員会において審議された内容の実現化に向けて検討を行った。							ホスピタリティマインド醸成研修の実施	指標		実施					→	実績		研修体系の検討						現状分析	職員のホスピタリティマインド向上について審議を行い、平成26年度からホスピタリティマインド醸成に向けた研修を実施する。									
項目		現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																																																																																																
診療内容に満足している患者の割合	指標	H23 約90%	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上																																																																																																																
	実績		90%以上																																																																																																																					
	現状分析	平成25年度においては、目標を達成																																																																																																																						
診療の待ち時間が長いと感じる患者の割合	指標	H23 35.3%	35%	34%	33%	32%	31%	30%																																																																																																																
	実績		33. 4%																																																																																																																					
	現状分析	平成25年度においては、目標を達成																																																																																																																						
ホスピタリティマインド向上委員会の設置・運営	指標		設置	運営				→																																																																																																																
	実績		設置																																																																																																																					
	現状分析	・委員会を25年度2回開催し、審議を行った。 ・委員会において審議された内容の実現化に向けて検討を行った。																																																																																																																						
ホスピタリティマインド醸成研修の実施	指標		実施					→																																																																																																																
	実績		研修体系の検討																																																																																																																					
	現状分析	職員のホスピタリティマインド向上について審議を行い、平成26年度からホスピタリティマインド醸成に向けた研修を実施する。																																																																																																																						
<p>51 (1) 患者意見を反映するため、ホスピタリティマインド向上委員会を設置、運営する。</p> <p>52 (2) 職員のコミュニケーション研修の体系を検討する。</p> <p>53 (3) 案内サインの整備や老朽箇所の改修を行う。また、案内員の配置等の充実を行い、案内業務の質の向上を図る。</p>									ホスピタリティマインド向上委員会を立ち上げ、2回のホスピタリティマインド向上委員会を開催した。 以上のことから年度計画を十分実施している。		A																																																																																																													
									本年度、職員のコミュニケーション研修の体系の検討を行い、H26年度からは、病院職員を対象としたホスピタリティマインド醸成研修を実施する予定をしている。 以上のことから年度計画を十分実施している。		A																																																																																																													
									清掃・警備・駐車場整理業務の統括委託や誘導案内員を配置し親切な案内を実施した。また、患者アメニティの向上のため以下の工事を実施 ・外来廊下廻り改修、サイン改修工事 ・BC病棟4F廊下床張替工事 ・B病棟4F 身障者対応WCへ改修 ・A病棟地下廊下改修工事 ・A病棟EV・医局棟EVリニューアル工事 ・玄関庇・コンビニ新設工事(継続中)		A																																																																																																													

中期目標・中期計画		平成25年度計画	法人自己評価																																																																	
			年度計画の実施状況及び評定理由	評定																																																																
5 老朽・狭隘施設への対策																																																																				
[中期目標] <ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)中央手術棟の平成27年度中のオープンを目指す</li> <li>・教育・研究部門等移転対策検討委員会を設置・運営する</li> <li>・教育・研究部門移転後の病院の整備計画を策定する</li> </ul>																																																																				
[中期計画] <p>附属病院のさらなる充実を目指し、(仮称)中央手術棟の工程通りの完成と円滑な運営を推進するとともに、新外来棟への早期改築を立案し、早期着工への道筋を示す。また、老朽かつ狭隘な診療関連施設(臨床医学研究棟・臨床研修センター等)の早期改築を行う。</p> <p>〈取組内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)中央手術棟の完成と運営</li> <li>・教育・研究部門等移転対策検討委員会の県と合同での設置・運営(再掲: II-3)</li> <li>・老朽・狭隘な診療関連施設の早期改築の推進</li> <li>・教育・研究部門等移転後の新外来棟等附属病院の整備計画の策定及び着手</li> </ul>																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>現状</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(仮称)中央手術棟の整備</td><td>指標 第1期オープン</td><td></td><td>→</td><td>第2期竣工</td><td>フルオープン運営・機能充実</td><td></td><td>→</td></tr> <tr> <td></td><td>実績 第1期オープン</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>現状分析 予定通り本年度の目標を達成。</td><td colspan="6"></td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>現状</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育・研究部門移転後の附属病院の整備</td><td>指標 基本構想策定</td><td>→</td><td>老朽施設工事着手</td><td>→</td><td>基本・実施設計着手</td><td>→</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>実績 基本構想検討</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>現状分析 県と医大による医大の将来像策定会議において、平成25年度に引き続き基本構想の検討を進め、平成26年度の早い時期に策定。</td><td colspan="6"></td></tr> </tbody> </table>	項目	現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30	(仮称)中央手術棟の整備	指標 第1期オープン		→	第2期竣工	フルオープン運営・機能充実		→		実績 第1期オープン								現状分析 予定通り本年度の目標を達成。							項目	現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30	教育・研究部門移転後の附属病院の整備	指標 基本構想策定	→	老朽施設工事着手	→	基本・実施設計着手	→			実績 基本構想検討								現状分析 県と医大による医大の将来像策定会議において、平成25年度に引き続き基本構想の検討を進め、平成26年度の早い時期に策定。							54	(1)(仮称)中央手術棟のⅠ期工事を完了し、Ⅱ期工事に着手する。	10月末にⅠ期部分が完成し、11月初旬に放射線治療部門等が移転した。 11月下旬からⅡ期建設地にある既存病棟の解体に着手し、2月末には解体を完了。3月から土留め工事に着手している。	A
項目	現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																																													
(仮称)中央手術棟の整備	指標 第1期オープン		→	第2期竣工	フルオープン運営・機能充実		→																																																													
	実績 第1期オープン																																																																			
	現状分析 予定通り本年度の目標を達成。																																																																			
項目	現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																																													
教育・研究部門移転後の附属病院の整備	指標 基本構想策定	→	老朽施設工事着手	→	基本・実施設計着手	→																																																														
	実績 基本構想検討																																																																			
	現状分析 県と医大による医大の将来像策定会議において、平成25年度に引き続き基本構想の検討を進め、平成26年度の早い時期に策定。																																																																			
55	(2)教育・研究部門等移転対策検討委員会を県と合同で設置し、移転までおよび移転後の再整備に向けた調査・検討を行うとともに、附属病院整備基本構想を策定する。	<p>基本構想については、県と医大による委員会(教育・研究部門等移転対策検討委員会)において検討を進めていたが、平成25年度途中で、施設整備の基本的な考え方だけでなく、その前提として、数十年後を視野に入れた本学の将来像(理念)の再構築も併せて行うべきことが県から指示された。</p> <p>また、将来像の検討にあたっては、学内外から広く意見等を求めることが重要であるとして、学内関係者を対象としたアンケートならびに学内のみならず学外有識者も対象としたインタビューを実施すべきことが指示された。</p> <p>これを受け、以下の検討体制を整備するとともに、全教職員を対象とした基本構想に関するアンケート調査および学内関係者・学外有識者へのインタビューを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・策定主体として従前の委員会を休止し、新たに知事・学長を委員に含む「医大の将来像策定会議」を設置。</li> <li>・検討主体として同WG、教育・研究・診療・まちづくりの各分野に関するサブWGを新たに設置。</li> </ul> <p>その上で、基本構想の検討のため、医大の将来像策定会議および同WGを計7回開催した。</p> <p>(策定会議1/29,3/3) (同WG11/1,11/15,12/25,1/16,2/25)</p> <p>以上のとおり、基本構想の策定プロセスの見直しに伴い、策定完了には至っていないが、県との緊密な連携の下、着実に検討を進め、平成26年度中には基本構想の策定が予定されることから、年度計画を十分に実施している。</p>	A																																																																	

中期目標・中期計画	平成25年度計画	法人自己評価	
		年度計画の実施状況及び評定理由	評定
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽・狭隘化施設建替検討については建替基本計画の策定業務に係る委託業者の選定を行い検討体制の強化を図った。</li> <li>・現況調査のため当該老朽・狭隘化施設に関して各研究室にアンケートを実施した。</li> <li>・臨床医学研究棟建替ワーキンググループの設置、開催(8月、9月、10月、12月)。また、現キャンパス内全体の検討も含め診療サブワーキングとしての検討も開始した(3月)</li> <li>・先進地視察を行った。(慶應大学、帝京大学、東京医科大学、和歌山県立医科大学、京都府立医科大学、札幌医科大学、北海道大学)</li> <li>・新外来棟に関して各診療科等の教授にヒアリングを行った。</li> <li>・整備基本計画の実施に向け医大敷地(県有地)に関する調査をはじめた。</li> </ul> <p>計画の前提となる基本構想が前項の状況であるため、策定完了には至っていないが、上記のとおり、平成26年度における基本計画の策定に向けその前段階となる検討を進めており、年度計画を十分に実施している。</p>	A
		<p>事実関係は上記(55)記載のとおり。</p> <p>以上のとおり、本学の将来を規定することとなるキャンパス整備の重要性に鑑み、全職員を対象としたアンケートやインタビューなど調査・検討、合意形成のためのプロセスの充実を図り、法人構成員の幅広い参画の下、着実に検討を進めていることから、平成25年度計画を上回つて実施している。</p>	S

中期目標・中期計画		平成25年度計画	法人自己評価						
			年度計画の実施状況及び評定理由	評定					
Vまちづくり 1 教育・研究部門の円滑な移転と新キャンパス整備									
〔中期目標〕 ・新キャンパスの平成33年中のオープンを目指す ・教育・研究部門等移転対策検討委員会を設置・運営する									
〔中期計画〕 平成33年中の新キャンパスオープンを目指し、教育・研究機能の充実と地域に貢献できる新たな機能を備えた整備計画を進める。									
〈取組内容〉 ・平成33年中の新キャンパスオープンを目指した整備の推進(再掲: II-3) ・教育・研究部門等移転対策検討委員会の県と合同での設置・運営(再掲: II-3)									
新キャンパスの整備 (再掲: II-3)	項目	現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
	指標		基本構想 策定	→	基本設計 着手	→		建築工事 発注準備	
	実績		基本構想 検討						
現状分析 県と医大による医大の将来像策定会議において、平成25年度に引き続き基本構想の検討を進め、平成26年度の早い時期に策定。									
	38*	(再)	(1) 教育・研究部門等移転対策検討委員会を県と合同で設置し、移転に向けた調査・検討を行うとともに、新キャンパス整備基本構想を策定する。(再掲: II-3)		基本構想については、県と医大による委員会(教育・研究部門等移転対策検討委員会)において検討を進めていたが、平成25年度途中で、施設整備の基本的な考え方だけでなく、その前提として、数十年後を視野に入れた本学の将来像(理念)の再構築も併せて行うべきことが県から指示された。 また、将来像の検討にあたっては、学内外から広く意見等を求めることが重要であるとして、学内関係者を対象としたアンケートならびに学内ののみならず学外有識者も対象としたインタビューを実施すべきことが指示された。 これを受け、以下の検討体制を整備するとともに、全教職員を対象とした基本構想に関するアンケート調査および学内関係者・学外有識者へのインタビューを実施した。 ・策定主体として従前の委員会を休止し、新たに知事・学長を委員に含む「医大の将来像策定会議」を設置 ・検討主体として同WG、教育・研究・診療・まちづくりの各分野に関するサブWGを新たに設置 その上で、基本構想の検討のため、医大の将来像策定会議および同WGを計7回開催した。 (策定会議1/29,3/3) (同WG11/1,11/15,12/25,1/16,2/25)		A		
	39*	(再)	(2) 基本構想を策定するにあたり、教育・研究部門移転整備責任者を選定し、医大独自で調査・検討を実施するとともに、医大内部の合意形成を図る。(再掲: II-3)		以上のとおり、基本構想の策定プロセスの見直しに伴い、策定完了には至っていないが、県との緊密な連携の下、着実に検討を進め、平成26年度中には基本構想の策定が予定されることから、年度計画を十分に実施している。 (再掲: II-3)		S		
			事実関係は上記記載のとおり。						
			以上のとおり、本学の将来を規定することとなるキャンパス整備の重要性に鑑み、全職員を対象としたアンケートやインタビューなど調査・検討、合意形成のためのプロセスの充実を図り、法人構成員の幅広い参画の下、着実に検討を進めていることから、平成25年度計画を上回って実施している。 (再掲 II-3)						

中期目標・中期計画		平成25年度計画	法人自己評価						
			年度計画の実施状況及び評定理由	評定					
<b>2 地域に開かれたキャンパスづくり</b>									
〔中期目標〕 ・新キャンパスの平成33年中のオープンを目指す ・教育・研究部門等移転対策検討委員会を設置・運営する									
〔中期計画〕 新キャンパスの構想計画においては、交流広場や緑地等の地域との交流を図る施設、図書館・食堂・コンビニ・グラウンド等を設置し、県民への開放に努める。									
〈取組内容〉 ・平成33年中の新キャンパスオーブンを目指した整備の推進(再掲: II-3) ・教育・研究部門等移転対策検討委員会の県と合同での設置・運営(再掲: II-3)									
項目  新キャンパスの整備 (再掲: II-3)	現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30		
	指標	基本構想策定		→	基本設計着手		→	建築工事発注準備	
	実績	基本構想検討							
現状分析 県と医大による医大の将来像策定会議において、平成25年度に引き続き基本構想の検討を進め、平成26年度の早い時期に策定。									
38* (再)	(1) 教育・研究部門等移転対策検討委員会を県と合同で設置し、移転に向けた調査・検討を行うとともに、新キャンパス整備基本構想を策定する。(再掲: II-3)		基本構想については、県と医大による委員会(教育・研究部門等移転対策検討委員会)において検討を進めていたが、平成25年度途中で、施設整備の基本的な考え方だけでなく、その前提として、数十年後を視野に入れた本学の将来像(理念)の再構築も併せて行うべきことが県から指示された。 また、将来像の検討にあたっては、学内外から広く意見等を求めることが重要であるとして、学内関係者を対象としたアンケートならびに学内ののみならず学外有識者も対象としたインタビューを実施すべきことが指示された。 これを受け、以下の検討体制を整備するとともに、全教職員を対象とした基本構想に関するアンケート調査および学内関係者・学外有識者へのインタビューを実施した。 ・策定主体として従前の委員会を休止し、新たに知事・学長を委員に含む「医大の将来像策定会議」を設置 ・検討主体として同WG、教育・研究・診療・まちづくりの各分野に関するサブWGを新たに設置 その上で、基本構想の検討のため、医大の将来像策定会議および同WGを計7回開催した。 (策定会議1/29,3/3) (同WG11/1,11/15,12/25,1/16,2/25)		A				
			以上のとおり、基本構想の策定プロセスの見直しに伴い、策定完了には至っていないが、県との緊密な連携の下、着実に検討を進め、平成26年度中には基本構想の策定が予定されることから、年度計画を十分に実施している。 (再掲: II-3)						
39* (再)	(2) 基本構想を策定するにあたり、教育・研究部門移転整備責任者を選定し、医大独自で調査・検討を実施するとともに、医大内部の合意形成を図る。(再掲: II-3)		事実関係は上記記載のとおり。 以上のとおり、本学の将来を規定することとなるキャンパス整備の重要性に鑑み、全職員を対象としたアンケートやインタビューなど調査・検討、合意形成のためのプロセスの充実を図り、法人構成員の幅広い参画の下、着実に検討を進めていることから、平成25年度計画を上回って実施している。 (再掲 II-3)		S				

中期目標・中期計画		平成25年度計画	法人自己評価																															
			年度計画の実施状況及び評定理由	評定																														
<b>3 教育・研究部門等移転後の跡地活用</b>																																		
<p>[中期目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新キャンパスの平成33年中のオープンを目指す</li> <li>・教育・研究部門等移転対策検討委員会を設置・運営する</li> <li>・教育・研究部門移転後の病院の整備計画を策定する</li> </ul> <p>[中期計画]</p> <p>現キャンパス跡地においては、憩いの広場、診療関連施設、新外来棟等の整備計画を推進するとともに、医大が進めるMBT構想を踏まえ、県と市のまちづくりのグランドデザインに沿った「医療、介護、福祉が連携した健康まちづくり」の整備計画に参画する。</p> <p>〈取組内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育・研究部門等移転対策検討委員会の県と合同での設置・運営(再掲: II-3)</li> <li>・老朽・狭隘な診療関連施設の早期改築の推進(再掲:IV-5)</li> <li>・教育・研究部門等移転後の新外来棟等附属病院の整備計画の策定及び着手(再掲:IV-5)</li> </ul> <table border="1" data-bbox="203 836 1347 1058"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>現状</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">教育・研究部門移転後の附属病院の整備 (再掲:IV-5)</td><td>指標</td><td>基本構想策定</td><td>→</td><td>老朽施設工事着手</td><td>→</td><td>基本・実施設計着手</td><td>→</td></tr> <tr> <td>実績</td><td>基本構想検討</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>現状分析</td><td>県と医大による医大の将来像策定会議において、平成25年度に引き続き基本構想の検討を進め、平成26年度の早い時期に策定。</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		項目	現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30	教育・研究部門移転後の附属病院の整備 (再掲:IV-5)	指標	基本構想策定	→	老朽施設工事着手	→	基本・実施設計着手	→	実績	基本構想検討						現状分析	県と医大による医大の将来像策定会議において、平成25年度に引き続き基本構想の検討を進め、平成26年度の早い時期に策定。						<p>55*(再)</p> <p>(1) 教育・研究部門等移転対策検討委員会を県と合同で設置し、移転までおよび移転後の再整備に向けた調査・検討を行うとともに、附属病院整備基本構想を策定する。(再掲:IV-5)</p>	<p>基本構想については、県と医大による委員会(教育・研究部門等移転対策検討委員会)において検討を進めていたが、平成25年度途中で、施設整備の基本的な考え方だけでなく、その前提として、数十年後を視野に入れた本学の将来像(理念)の再構築も併せて行うべきことが県から指示された。</p> <p>また、将来像の検討にあたっては、学内外から広く意見等を求めることが重要であるとして、学内関係者を対象としたアンケートならびに学内のみならず学外有識者も対象としたインタビューを実施すべきことが指示された。</p> <p>これを受け、以下の検討体制を整備するとともに、全教職員を対象とした基本構想に関するアンケート調査および学内関係者・学外有識者へのインタビューを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・策定主体として従前の委員会を休止し、新たに知事・学長を委員に含む「医大の将来像策定会議」を設置。</li> <li>・検討主体として同WG、教育・研究・診療・まちづくりの各分野に関するサブWGを新たに設置。</li> </ul> <p>その上で、基本構想の検討のため、医大の将来像策定会議および同WGを計7回開催した。</p> <p>(策定会議1/29,3/3) (同WG11/1,11/15,12/25,1/16,2/25)</p> <p>以上のとおり、基本構想の策定プロセスの見直しに伴い、策定完了には至っていないが、県との緊密な連携の下、着実に検討を進め、平成26年度中には基本構想の策定が予定されることから、年度計画を十分に実施している。</p> <p>(再掲: IV-5)</p>	A
項目	現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30																											
教育・研究部門移転後の附属病院の整備 (再掲:IV-5)	指標	基本構想策定	→	老朽施設工事着手	→	基本・実施設計着手	→																											
	実績	基本構想検討																																
	現状分析	県と医大による医大の将来像策定会議において、平成25年度に引き続き基本構想の検討を進め、平成26年度の早い時期に策定。																																

中期目標・中期計画	平成25年度計画	法人自己評価	
		年度計画の実施状況及び評定理由	評定
56*(再)	(2) 基本構想を策定するにあたり、附属病院整備責任者を選定し、医大独自で調査・検討を実施するとともに、医大内部の合意形成を図る。 (再掲:IV-5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽・狭隘化施設建替検討については建替基本計画の策定業務に係る委託業者の選定を行い検討体制の強化を図った。</li> <li>・現況調査のため当該老朽・狭隘化施設に関して各研究室にアンケートを実施した。</li> <li>・臨床医学研究棟建替ワーキンググループの設置、開催(8月、9月、10月、12月)。また、現キャンパス内全体の検討も含め診療サブワーキングとしての検討も開始した(3月)</li> <li>・先進地視察を行った。(慶應大学、帝京大学、東京医科大学、和歌山県立医科大学、京都府立医科大学、札幌医科大学、北海道大学)</li> <li>・新外来棟に関して各診療科等の教授にヒアリングを行った。</li> <li>・整備基本計画の実施に向け医大敷地(県有地)に関する調査をはじめた。</li> </ul> <p>計画の前提となる基本構想が前項の状況であるため、策定完了には至っていないが、上記のとおり、平成26年度における基本計画の策定に向けその前段階となる検討を進めており、年度計画を十分に実施している。 (再掲:IV-5)</p>	A
57*(再)	(3) 上記の附属病院整備基本構想に基づき、老朽・狭隘施設改築の平成26年度基本・実施設計着手に向けた条件整理等を行い、老朽・狭隘施設改築基本計画を策定する。(再掲:IV-5)	事実関係は上記(55)記載のとおり。  以上のとおり、本学の将来を規定することとなるキャンパス整備の重要性に鑑み、全職員を対象としたアンケートやインタビューなど調査・検討、合意形成のためのプロセスの充実を図り、法人構成員の幅広い参画の下、着実に検討を進めていることから、平成25年度計画を上回って実施している。 (再掲:IV-5)	S

中期目標・中期計画		平成25年度計画	法人自己評価					
			年度計画の実施状況及び評定理由	評定				
<b>4 移転を契機とした研究分野での地域貢献</b>								
[中期目標] <ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者を含む評価委員会を設置・運営する</li> <li>(仮称)大和漢方医学薬学センターを設置・運営する</li> <li>住居医学講座、スポーツ医学講座などのエビデンスの確立と講習会等を実施する</li> </ul>								
[中期計画] <p>新キャンパスにおいては、(仮称)大和漢方医学薬学センターを設置等、一定規模の産学官連携ゾーンを整備し、県や市と連携しながら、医農商工連携の一層の推進に寄与する。また、他大学との共同大学院構想を策定し、研究部門の強化を図る。</p>								
〈取組内容〉 <ul style="list-style-type: none"> <li>研究活動に係る課題の検討、基本方針の策定等を行う(仮称)研究推進戦略本部の設置・運営(再掲: I - 3)</li> <li>研究に関する外部有識者を含む評価委員会の設置・運営(再掲: I - 3)</li> <li>漢方の教育・研究、人材育成、地域医療者への研修・普及を行う(仮称)大和漢方医学薬学センターの設置・運営(再掲: I - 3)</li> <li>「住居医学」・「認知症への対応」・「スポーツ医学」等リビングサイエンスへの取組強化(再掲: I - 3)</li> </ul>								
項目 外部有識者を含む評価委員会の設置・運営(再掲: I - 3)	現状	現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30
	指標		設置	運営				→
	実績		H26年3月設置					
現状分析 研究推進戦略本部で検討を行い、平成25年3月に研究評価委員会を設置済み								
項目 住居医学講座や(仮称)大和漢方医学薬学センター等(再掲: I - 3)	現状	現状	エビデンスの確立	講習会等の実施				→
	指標							
	実績		漢方薬シンポジウム2013開催 第1回大和漢方医学セミナー開催					
	現状分析	大和漢方医学薬学センター 11/9 漢方薬シンポジウム2013を開催し、広く県民に対して漢方にに関する啓発を実施。 11/10 第1回大和漢方医学セミナー(漢方専門医の養成セミナー(初級))の開催。 1/9 大和漢方医学薬学センターの設置 3/7 大和漢方医学薬学センター開設記念キックオフセミナー実施。  住居医学講座 医学を基礎としたまちづくりMBTの研究に関して早稲田大学と共同研究を実施 1/18 共同研究の成果として「医学を基礎とするまちづくり」を刊行						
14*(再)	(1)(仮称)研究推進戦略本部を設置し、研究活動に係る基本方針を策定する。(再掲: I - 3)		<ul style="list-style-type: none"> <li>研究推進戦略本部を設置した。</li> <li>本部会議を2回開催し、学内共同研究プロジェクトである特別研究助成事業実施を決定し、対象者を選定。</li> <li>研究評価委員会の設置や女性研究者支援センターのあり方等を検討した。</li> </ul> <p>以上のことから年度計画を十分実施している。(再掲 I - 3)</p>			A		
	(2)(仮称)研究推進戦略本部での検討結果を踏まえ、研究に関する第三者評価を行うための評価委員会を設置する。(再掲: I - 3)		<p>研究評価委員会を設置し、同委員会を開催、今後の進め方に関する基本方針を検討した。</p> <p>以上のことから年度計画を十分実施している。(再掲 I - 3)</p>			A		
15*(再)	(3)(仮称)研究推進戦略本部での検討結果を踏まえ、(仮称)大和漢方医学薬学センターを設置する。(再掲: I - 3)		<ul style="list-style-type: none"> <li>大和漢方医学薬学センター規程を制定し、センターを設置した。</li> <li>教員を採用するとともにキックオフセミナーを開催した。</li> </ul> <p>以上のことから年度計画を上回って実施している。(再掲: I - 3)</p>			S		
	(4)(仮称)研究推進戦略本部での検討結果を踏まえ、リビングサイエンスについての方向性・実効性等を検討する。(再掲: I - 3)		<ul style="list-style-type: none"> <li>早稲田大学との共同研究成果として医学と都市計画学による地域コミュニティの新しいビジョンを示した「医学を基礎とするまちづくり」を刊行した。</li> <li>また、国の大型プロジェクトへの次年度申請に向けての準備を実施した。</li> </ul> <p>以上のことから年度計画を十分実施している。(再掲: I - 3)</p>			A		
16*(再)	(5)(仮称)研究推進戦略本部での検討結果を踏まえ、(仮称)大和漢方医学薬学センターを設置する。(再掲: I - 3)		<ul style="list-style-type: none"> <li>大和漢方医学薬学センター規程を制定し、センターを設置した。</li> <li>教員を採用するとともにキックオフセミナーを開催した。</li> </ul> <p>以上のことから年度計画を上回って実施している。(再掲: I - 3)</p>			S		
	(6)(仮称)研究推進戦略本部での検討結果を踏まえ、リビングサイエンスについての方向性・実効性等を検討する。(再掲: I - 3)		<ul style="list-style-type: none"> <li>早稲田大学との共同研究成果として医学と都市計画学による地域コミュニティの新しいビジョンを示した「医学を基礎とするまちづくり」を刊行した。</li> <li>また、国の大型プロジェクトへの次年度申請に向けての準備を実施した。</li> </ul> <p>以上のことから年度計画を十分実施している。(再掲: I - 3)</p>			A		

中期目標・中期計画		平成25年度計画		法人自己評価																																
				年度計画の実施状況及び評定理由	評定																															
<b>5 健康づくり・予防医療等への貢献</b>																																				
[中期目標] ・リビングサイエンスの推進に向けた具体的な研究を実施し、県内へ普及する																																				
[中期計画] MBT構想や奈良県健康長寿コホートスタディ等について計画・推進し、住民の健康増進に貢献するリビングサイエンスを推進する。(再掲:III-3)		14* (再)	(1)(仮称)研究推進戦略本部を設置し、研究活動に係る基本方針を策定する。 (再掲: I -3)		A																															
<取組内容> ・研究活動に係る課題の検討、基本方針の策定等を行う(仮称)研究推進戦略本部の設置・運営 (再掲: I -3) ・「住居医学」・「認知症への対応」・「スポーツ医学」等リビングサイエンスへの取組強化(再掲: I -3) ・奈良県健康長寿コホートスタディ(1万人のコホート研究)、MBT構想等、健康増進に関する研究の推進及び地域への還元(再掲: I -4)			・研究推進戦略本部を設置した。 ・本部会議を2回開催し、学内共同研究プロジェクトである特別研究助成事業実施を決定し、対象者を選定。 ・研究評価委員会の設置や女性研究者支援センターのあり方等を検討した。 以上のことから年度計画を十分実施している。 (再掲 I -3)																																	
<table border="1" data-bbox="209 804 1317 1217"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>現状</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指標</td><td>新研究テーマの検討 既存事業の推進</td><td>→</td><td>新研究テーマ事業の実施 県内への普及検討</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>実績</td><td>・県民健康増進支援センター設置 ・MBTIについて共同研究実施</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>現状分析</td><td>県民の健康増進支援体制検討委員会で検討を行い、県民健康増進支援センターを設置。 住居医学講座: 医学を基礎としたまちづくりMBTの研究に関して早稲田大学と共同研究を実施し、「医学を基礎とするまちづくり」を刊行。</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>					項目	現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30	指標	新研究テーマの検討 既存事業の推進	→	新研究テーマ事業の実施 県内への普及検討					実績	・県民健康増進支援センター設置 ・MBTIについて共同研究実施							現状分析	県民の健康増進支援体制検討委員会で検討を行い、県民健康増進支援センターを設置。 住居医学講座: 医学を基礎としたまちづくりMBTの研究に関して早稲田大学と共同研究を実施し、「医学を基礎とするまちづくり」を刊行。						
項目	現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30																													
指標	新研究テーマの検討 既存事業の推進	→	新研究テーマ事業の実施 県内への普及検討																																	
実績	・県民健康増進支援センター設置 ・MBTIについて共同研究実施																																			
現状分析	県民の健康増進支援体制検討委員会で検討を行い、県民健康増進支援センターを設置。 住居医学講座: 医学を基礎としたまちづくりMBTの研究に関して早稲田大学と共同研究を実施し、「医学を基礎とするまちづくり」を刊行。																																			
		17* (再)	(2)(仮称)研究推進戦略本部での検討結果を踏まえ、研究に関する第三者評価を行うための評価委員会を設置する。(再掲: I -3)		A																															
			(3)(仮称)研究推進戦略本部での検討結果を踏まえ、医大を中心としたまちづくり構想と連携・調整を図りながら、既に提案されている「MBT構想」、「健康長寿コホート研究」等の方向性・実効性等について検討する。(再掲: I -4)																																	
		20* (再)	・地域住民のセルフケア等を支援する「県民健康増進支援センター」を設置することを決定した。 ・準備会議で「健康長寿コホート研究」検討を開始した。 ・「MBT構想」では、早稲田大学との共同研究成果として医学と都市計画学による地域コミュニティの新しいビジョンを示した「医学を基礎とするまちづくり」を刊行した。 以上のことから年度計画を十分実施している。 (再掲 I -4)																																	

中期目標・中期計画		平成25年度計画	法人自己評価						
			年度計画の実施状況及び評定理由	評定					
<b>VI 法人運営</b>									
1 ガバナンス体制の充実強化									
〔中期目標〕 ・評価委員会の全体評価で好成績をあげる									
〔中期計画〕 中期目標・中期計画を始めとし、法人の運営方針や規範等の情報について全教職員が共有し、一丸となって業務に取り組む。また、広報体制を充実し、様々な広報媒体を活用して、法人の取り組みを積極的に発信する。									
〔取組内容〕 ・全教職員による法人の方針の共有と法人運営に対する意識醸成 ・中期計画の着実な実行のための進捗管理の実施 ・法人の取組みの情報発信 ・職員の確保と資質の向上に向けた取組(SD等)の実施									
評価委員会の評価	項目	現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
	指標	常に評価結果を高い水準で維持						→	
	実績	95.5%達成 (評定A以上: 64/67項目)							
現状分析 (*各年度の法人自己評価に対する評価委員会の評価結果は9月まで未確定のため、ここでは法人自己評価を明記する。) H25年度計画の法人自己評価においては、以下の通りとなった。 全67項目(再掲除)中、S: 11項目、A: 53項目、B: 3項目となり、95.5%の計画を達成(A以上)した。(再掲含→S:17、A: 73、B: 4項目)									
	58		(1) 中期目標・中期計画を全教職員に周知するためのツール及び行動規範を作成し、アンケートの実施、説明会の開催や研修会等の機会を捉え周知を図る。		中期目標・中期計画の周知のため、ハンドブックを県とともに作成し、全職員に配付した(4月)。また、中期目標・中期計画に関して、教授会等各種会議、説明会等で周知を図った(4月)。 また、中期計画に関わる大学移転やワークライフバランスに関する全学的なアンケートを実施し、中期計画の推進を図った(1月)。 以上のことから年度計画を十分実施している。	A			
	59		(2) 中期目標・中期計画、その他法人の取組みを県民にわかりやすく発信(ホームページ、県政だよりなどの活用)するとともに、中期目標・中期計画の進捗状況を中長期計画推進委員会でチェックを行い着実に実施する。		平成25年度計画(全67項目)を進捗管理するため、第二期より新たに、項目ごと進捗状況整理カードを作成し、四半期ごとに実績等を取りまとめることし、項目責任者(各役員)による執行役員会議において、重点的に進捗管理を行った(8月・11月・2月)。同会議には、県担当審議官及び関係課長等も同席しており、県との情報共有にも努めた。 加えて、中長期計画推進委員会においては、上半期及び第3四半期までの取組状況について確認し、着実な実施に努めた(11月・2月)。 また、中期目標・中期計画を含む法人の取組みについて、県民に対し広報・周知を図るために、新聞を活用して理事長自らインタビュー形式により発信した(10月)。 以上のことから年度計画を上回って実施している。	S			
	60		(3) 採用方法等の検討を行い有用な職員の確保に努めるとともに、職員の資質向上のために職位や経験等に応じた研修を実施する。		事務系、医療技術系職員の採用にあたっては、面接を複数回実施することで、適正をより評価するための工夫を行った。 また、平成26年3月1日に管理職を対象とした研修を実施した。	A			

中期目標・中期計画									平成25年度計画	法人自己評価	
										年度計画の実施状況及び評定理由	評定
<b>2 ワークライフバランスの充実強化</b>											
<p>〔中期目標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークライフバランス検討委員会を設置・運営する</li> <li>・就業規則を見直す</li> <li>・年次有給休暇取得日数を平成22年に比べ倍増を目指す</li> </ul> <p>〔中期計画〕</p> <p>医師・看護師等の適正な増員と配置及び短時間正規労働制度の導入によるワークライフバランスの改善等により、仕事と生活が両立できる働きやすい職場環境の構築を図る。</p> <p>〈取組内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仕事を両立できる職場環境作りを検討するワークライフバランス検討委員会の設置・運営(再掲IV-1)</li> <li>・職員の勤務環境や満足度の把握</li> <li>・短時間正規労働制度の導入等就業規則の見直し、女性医師・看護師等の継続・復職支援、保育制度の充実等、ワークライフバランス推進のための制度等の構築や見直し(再掲IV-1)</li> </ul>											
項目		現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30			
1人あたりの年次有 給休暇取得日数	指標	【医師】 H22 3.0日	3.5日	4日	4.5日	5日	5.5日	6日	43* 44*(再)	(1) 仕事と生活が両立できる働きやすい職場 環境の構築のためワークライフバランス検討委 員会を設置し、今後取り組むべき対策メニュー (短時間正規労働制度の導入など就業規則の 見直し等)を作成する。(再掲IV-1)	A
	実績		2. 8日								
	現状 分析	ほぼ現状どおりで推移しており、取得率は依然として低いため、対策の検討に努める。							61	(2) 勤務環境の改善を図るため、勤務環境や 満足度に関するアンケート調査等について検討 し、調査を実施する。	A
	指標	【看護師】 H22 4.1日	4.5日	5日	5.5日	6日	7日	8日			
	実績		3. 6日								
	現状 分析	ほぼ現状どおりで推移しており、取得率は依然として低いため、対策の検討に努める。									
就業規則の見直し (再掲:IV-1)	指標		見直し							(同上)	A
	実績		検討中								
	現状 分析	26年1月、ワークライフバランスアンケートを実施し、職員の意識、希望している施策等について、分析作業を実施。当該アンケートの分析結果をもとに、ワークライフバランスの推進のための施策を検討。									
ワークライフラン ス検討委員会の設 置・運営(再掲:IV- 1)	指標		設置	運営					45* (再)	(3) 子育て支援の拡充のため学内保育園の定 員増を図る。(再掲:IV-1)	B
	実績		設置済								
	現状 分析	ワークライフバランス検討委員会を設置し、6/26と10/1に委員会を開催									

中期目標・中期計画									平成25年度計画	法人自己評価	
										年度計画の実施状況及び評定理由	評定
3 同窓会・歴代卒業生との連携											
[中期目標]											
・寄附件数1,000件を目指す											
[中期計画]											
同窓会や卒業生との連携・交流を強化し、母校愛の育成と協力意識の向上を図るとともに、大学移転を踏まえた教育・研究環境の整備・充実のため、広く寄附を募る。											
〈取組内容〉											
・医学科・看護学科同窓会との連携・交流の強化と、大学への支援促進											
項目		現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30			
寄附件数	指標	H23 876件	900件	920件	940件	960件	980件	1,000件			
	実績	817件									
現状分析	寄附金募集の実施体制を整備し寄附件数の増加を図ることが必要である。 (参考)H25寄附金額 562,304千円 H24寄附件数 903件・寄附金額 601,458千円										
62									(1) 医学科同窓会と連携し、卒業生へのアンケート調査を実施するとともに、大学移転に係る寄附金の募集や創立70周年記念事業の実施に向けた企画立案を行う。		
63									(2) 看護学科同窓会の組織強化に向けた支援を検討する。		
									看護実践・キャリア支援センターの役割の一部として同窓会との連携を盛り込み、看護学科同窓会の後方支援体制を構築した。		A

中期目標・中期計画		平成25年度計画		法人自己評価																																	
				年度計画の実施状況及び評定理由	評定																																
<b>4 繰越欠損金の解消</b>																																					
〔中期目標〕 ・繰越欠損金の解消を目指す																																					
〔中期計画〕 県からの運営費交付金を確保しつつ、効率的・効果的な大学・病院経営を行い、第2期中期目標期間において繰越欠損金の解消に努める。																																					
〔取組内容〕 ・経営状況の適時・的確な把握と問題点・課題の法人内での共有 ・診療収入等収入確保のための取り組みの検討・実施 ・医薬・診療材料費の抑制と適正な人件費比率の確保																																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>現状</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指標</td><td>H23 9.6億円</td><td>6.0億円</td><td>4.8億円</td><td>3.6億円</td><td>2.4億円</td><td>1.2億円</td><td>0円</td></tr> <tr> <td>実績</td><td></td><td>10.8億円</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>現状分析</td><td>平成24年度末繰越欠損金残高 平成25年度決算 平成25年度末繰越欠損金 ※退職給付債務計算方法変更による臨時損失431,955千円を含む</td><td>△840,821千円 △236,946千円 △1,077,767千円</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		項目	現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30	指標	H23 9.6億円	6.0億円	4.8億円	3.6億円	2.4億円	1.2億円	0円	実績		10.8億円						現状分析	平成24年度末繰越欠損金残高 平成25年度決算 平成25年度末繰越欠損金 ※退職給付債務計算方法変更による臨時損失431,955千円を含む	△840,821千円 △236,946千円 △1,077,767千円									
項目	現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30																														
指標	H23 9.6億円	6.0億円	4.8億円	3.6億円	2.4億円	1.2億円	0円																														
実績		10.8億円																																			
現状分析	平成24年度末繰越欠損金残高 平成25年度決算 平成25年度末繰越欠損金 ※退職給付債務計算方法変更による臨時損失431,955千円を含む	△840,821千円 △236,946千円 △1,077,767千円																																			
64		(1) 法人全体の財務分析・長期収支見通し、附属病院の診療科別収支及びDPC別ベンチマーク等の分析により、経営上の課題を抽出し、改善方策の検討・策定を行う。		診療科別経営分析、SWOT分析等を各診療科等及び経営改善取組項目を各診療科に提示し、改善を促した。また、法人経営検討会議を開催し、決算見通し・長期収支見通しを踏まえ、経営上の課題抽出を行い、ジェネリック医薬品への積極的な切り替え、院外処方の検討など今後の経営改善策の検討を行うとともに、病床稼働率、医薬・診療材料比率の目標値設定などを踏まえたH26予算の検討も行った。																																	
65		(2) 適切な水準の病床稼働率の確保、平均在院日数の適正化、施設基準の取得・維持等により診療収入の確保を図るとともに、精度向上による診療報酬請求の一層の適正化、債権の適正な管理による未収金の抑制を図る。		3月末病床稼働率85.3%(予算85.7%)、2月末平均在院日数の適正化、期間Ⅱ退院39.9%(H24 37.9%)、3月末診療収入の確保(入外行為別計昨年度比 約9億円增收対予算比約6億円增收)、12月末減点率入0.76(H24同時期 0.80)外0.33(H24 0.33)、未収金の抑制を図る(2月末連帯保証人への督促数 42件 回収額 約110万円)2月末未収金残高(昨年度同時期比)約3千万減少。以上のことから年度計画を十分実施している。																																	
66		(3) 価格交渉や安価な代替品への切替等により、医薬・診療材料費を抑制し、医薬・診療材料費比率の適正化を図る。		他病院の情報やSPDからのベンチマークを元に納品業者や、直接、メーカーにも値引き交渉を行うとともに、積極的に後発医薬品や同等の安価な診療材料への切替えを推進した。しかし、毎年の交渉により単純な交渉では大幅な値引きが得られないことや、医薬品費の占める割合が大きい外来診療比率の高まり等の要因もあり、医薬・診療材料費比率の適正化までには至らなかった。(参考: 医薬・診療材料費比率H24:42.6%、H25:43.4%)																																	
67		(4) 経営上適正な投資と人件費比率を検討・設定するとともに、資金投入と人員配置による経費増と収入増を踏まえた中長期的な計画を策定し、検証を行う。		法人経営検討会議を開催し、決算見通し・長期収支見通しを踏まえ、電子カルテの更新時期の検討など投資の妥当性の検証を行った。しかしながら、今のところ適正な人件費比率の設定や投資規模の設定などには至っていないため、B評定とする。																																	

## 全体評価

平成25年度は、第二期中期計画(6年間)の初年度である。第一期中期計画期間の取組を踏まえながら、法人における新たな課題に対応するべく、第二期中期計画を策定した。それとともに、年度計画として、初年度に取り組むべき内容を定め、その取組みを推進した。その結果、概ね予定した成果を得ることができた。主な取組み状況は、以下のとおりである。

### 中期目標達成に向けた平成25年度の主な取り組み

#### I 地域貢献に関する取組

##### 1 医療人の育成(医師関連)に関する取組みの状況

- 県内の公立・公的病院等からの医師派遣要請に対し、医療需要の分析を踏まえて医師のマッチングを行うことにより地域へ貢献することを目的として、県立医大医師派遣センターの設置を決定した。

- 地域医療を担う奈良県緊急医師確保修学資金及び医師確保修学研修資金の被貸与者のキャリア形成を支援し、かつ、医師が不足している医療機関の医師確保の支援を目的として、県費奨学生配置センターを設置した。

##### 2 看護師の地域貢献に関する取組みの状況

- 看護師の看護実践能力を高め、看護職の生涯を通じたキャリア支援を行うこと、本学のみならず地域医療に貢献する看護職を養成することを目的として、看護実践・キャリア支援センターの設置を決定した。

##### 3 研究成果等の地域への還元に関する取組みの状況

- 研究活動の一層の活性化と地域社会の更なる発展に寄与することを目指し、本学における研究に係る将来構想のもと、研究活動を推進する諸施策を総合的・中長期的(=戦略的)に展開させることを目的として、法人としての基本的な対応方針等を取りまとめる研究推進戦略本部を設置した。

- 漢方医学薬学に関する教育・研究・診療活動の充実並びに県民の健康増進及び地域の活性化を推進するため、大和漢方医学薬学センターを設置した。

#### 4 健康増進の県民アプローチの充実に関する取組みの状況

- 市町村や県が実施する健康増進事業に協力するとともに、予防医学や健康づくりの適切な情報や研究成果を提供することにより地域住民のセルフケアを支援することを目的して、県民健康増進支援センターを設置した。

#### 5 断らない救急医療体制の整備に関する取組みの状況

- 高度救命救急医療を担う看護師を11名増員するとともに、ドクターカーに救命救急センター看護師を同乗させ、救命率の向上を図る救命医療の取組に寄与した。

#### 6 周産期医療体制の強化に関する取組みの状況

- 平成26年4月より、本学において休日・夜間における母胎搬送コーディネーター事業を実施することを決定した。

#### 7 他の医療機関との連携強化に関する取組みの状況

- 平成25年8月1日、奈良県より、認知症疾患医療センター(基幹型)の指定を受け、同年11月6日から本格稼働した。

#### 8 県内医療人への助言・指導に関する取組みの状況

- スキルスラボについて施設及び備品の整備を完了し、利用を開始した。

## II 教育に関する取組

- 1 リベラルアーツ教育の実践、医の心をもった医療人の育成等に関する取組みの状況
  - 外部委員2名及び学内11名の委員による一般教育検討委員会を設置し、カリキュラム編成についての検討を開始した。
  - 全学的に学生アンケートを実施し、調査結果を「奈良県立医科大学2013年度医学科白書」及び「奈良県立医科大学2013年度看護学科白書」としてまとめ、全学生、教職員に配布した。
  - 大学院医学研究科修士課程に「医療経営学」を設置した。
- 2 教育内容の評価に関する取組みの状況
  - 医学科の一般、基礎、臨床51科目、看護学科の83科目において、学生からの授業アンケートを実施し、科目毎集計し、各教員に集計票を配布した。
  - 医学科・看護学科合わせて4回のFD研修会を開催し、のべ96名が参加した。
- 3 老朽・狭隘施設への対策に関する取組みの状況
  - 県とともに「医大の将来像策定会議」を設置、加えて、同WG(ワーキンググループ)及び教育・研究・診療・まちづくりの各分野に関するサブWGを新たに設置し、施設整備の基本的考え方だけでなく、数十年後の本学の将来像(理念)の再構築について検討した。
  - キャンパス整備に伴い、全職員を対象としたアンケートやインタビューなど、学内の合意形成のためのプロセスの充実を図った。

## III 研究に関する取組

- 1 研究の適切な成果評価に関する取組みの状況
  - 本学における研究活動の一層の活性化と地域社会の更なる発展に寄与するため、研究推進戦略本部を設置した。(再掲: I -3)
  - 研究活動の活性化と本学の研究に対する地域の理解を一層促進するため、本学における研究活動の評価等を行う研究評価委員会を設置した。
- 2 有能な研究者の獲得に関する取組みの状況
  - 研究助教制度を創設した。また、学内共同プロジェクトとして特別共同研究助成事業を創設して学内公募を行い、2件を採択した(1件:500万円)。若手研究者への独自の助成制度として若手研究者研究助成事業を創設して学内公募を行い、4件を採択した(1件:50万円)。
- 3 健康・予防医療等研究範囲の拡大に関する取組みの状況
  - 「MBT構想」について、早稲田大学との共同研究成果として医学と都市計画学による地域コミュニティの新しいビジョンを示した「医学を基礎とするまちづくり」を刊行した。  
※MBT構想: 医療(医学)を中心としたまちづくり(Medicine-Based Town)
- 4 研究環境の改善に関する取組みの状況
  - 県とともに「医大の将来像策定会議」を設置、加えて、同WG及び教育・研究・診療・まちづくりの各分野に関するサブWGを新たに設置し、施設整備の基本的考え方だけでなく、数十年後の本学の将来像(理念)の再構築について検討した。(再掲: II -3)
  - キャンパス整備に伴い、全職員を対象としたアンケートやインタビューなど、学内の合意形成のためのプロセスの充実を図った。(再掲: II -3)

## IV 診療に関する取組

### 1 医師・看護師等の離職防止と人材確保に関する取組みの状況

- ワークライフバランス検討委員会を設置し、短時間勤務・計画年休・育休取得(保育園の充実・男性職員の取得率向上)等のメニューを作成し、ワークライフバランスに関する職員アンケートを実施し、職員の意識、希望等について、把握・分析した。

### 2 がん拠点病院としての機能の充実に関する取組みの状況

- 高度で専門的ながん医療の提供に関して以下の取組を実施した。
  - ・E棟Ⅰ期工事完了に伴い、外来化学療法室の処置台を14台から26台に増設
  - ・放射線治療装置(リニアック2台)が稼働開始
  - ・4月 腫瘍センター助教1名、放射線腫瘍医学助教3名を採用
  - ・がん診療連携拠点病院研修会の開催(2回)
  - ・臨床腫瘍学セミナーの開催(4回)
  - ・がん相談員基礎研修、相談員指導者研修などを積極的に受講させた

### ○緩和ケア提供体制の充実のため以下の取組を実施した。

- ・緩和ケアセンターの機能充実のための備品の整備を実施
- ・県民公開講座「がんタウンミーティング」等研修会を開催
- ・在宅ケア支援診療所リストを作成のうえ、緩和ケアセンターホームページに掲載

### ○がん診療に関するチーム医療体制の充実・強化のため以下の取組を実施した。

- ・がん診療連携拠点病院運営検討委員会で新たなキャンサーボード設置について議論
- ・がんのリハビリテーション研修企画者研修会に参加
- ・化学療法医療チーム養成にかかる指導者研修を受講
- ・緩和ケアチーム指導者研修を受講

※キャンサーボード(Cancer Board)：がん患者の状態に応じた適切な治療を提供することを目的として医療機関内で開催される検討会。

### 3 治療成績の一層の向上に関する取組みの状況

- 医療の質評価委員会を設置し、臨床指標の設定及び公表について協議のうえ、ホームページに指標を公表した(10/1)。

### 4 患者満足の一層の向上に関する取組みの状況

- 患者満足度向上のため、ホスピタリティマインド向上委員会を設置した。

### ○清掃・警備・駐車場整理業務の統括委託や誘導案内員を配置し親切な案内を実施した。また、患者アメニティの向上のため以下の工事を実施した。

- ・外来廊下廻り改修、サイン改修工事
- ・BC病棟4F廊下床張替工事
- ・B病棟4F 身障者対応WCへ改修
- ・A病棟地下廊下改修工事
- ・A病棟EV・医局棟EVリニューアル工事
- ・玄関庇・コンビニ新設工事(継続中)

### 5 老朽・狭隘施設への対策に関する取組みの状況

- E病棟について、10月末にⅠ期部分が完成し、11月初旬に放射線治療部門等が移転した。11月下旬からⅡ期建設地にある既存病棟の解体に着手し、2月末には解体を完了。3月より土留め工事に着手している。

### ○老朽・狭隘化施設建替検討について以下の取組を実施した。

- ・建替基本計画の策定業務に係る委託業者の選定を行い検討体制の強化を図った。
- ・現況調査のため当該老朽・狭隘化施設に関して各研究室にアンケートを実施。
- ・臨床医学研究棟建替ワーキンググループの設置、開催(8月、9月、10月、12月)。また、現キャンパス内全体の検討も含め診療サブワーキングとしての検討も開始(3月)。
- ・先進地視察を実施。(慶應大学、帝京大学、東京医科歯科大学、和歌山県立医科大学、京都府立医科大学、札幌医科大学、北海道大学)
- ・新外来棟に関して各診療科等の教授にヒアリングを実施。
- ・整備基本計画の実施に向け医大敷地(県有地)に関する調査を開始。

## V まちづくりに関する取組

### 1 教育・研究部門の円滑な移転と新キャンパス整備に関する取組みの状況

○県とともに「医大の将来像策定会議」を設置、加えて、同WG及び教育・研究・診療・まちづくりの各分野に関するサブWGを新たに設置し、施設整備の基本的考え方だけでなく、数十年後の本学の将来像(理念)の再構築について検討した。(再掲: II-3)

○キャンパス整備に伴い、全職員を対象としたアンケートやインタビューなど、学内の合意形成のためのプロセスの充実を図った。(再掲: II-3)

### 2 地域に開かれたキャンパスづくりに関する取組みの状況

○県とともに「医大の将来像策定会議」を設置、加えて、同WG及び教育・研究・診療・まちづくりの各分野に関するサブWGを新たに設置し、施設整備の基本的考え方だけでなく、数十年後の本学の将来像(理念)の再構築について検討した。(再掲: II-3)

○キャンパス整備に伴い、全職員を対象としたアンケートやインタビューなど、学内の合意形成のためのプロセスの充実を図った。(再掲: II-3)

### 3 教育・研究部門等移転後の跡地活用に関する取組みの状況

○老朽・狭隘化施設建替検討について以下の取組を実施した。

- ・建替基本計画の策定業務に係る委託業者の選定を行い検討体制の強化を図った。
- ・現況調査のため当該老朽・狭隘化施設に関して各研究室にアンケートを実施。
- ・臨床医学研究棟建替ワーキンググループの設置、開催(8月、9月、10月、12月)。また、現キャンパス内全体の検討も含め診療サブワーキングとしての検討も開始(3月)。
- ・先進地視察を実施。(慶應大学、帝京大学、東京医科歯科大学、和歌山県立医科大学、京都府立医科大学、札幌医科大学、北海道大学)
- ・新外来棟に関して各診療科等の教授にヒアリングを実施。
- ・整備基本計画の実施に向け医大敷地(県有地)に関する調査を開始。(再掲: IV-5)

### 4 移転を契機とした研究分野での地域貢献に関する取組みの状況

○漢方医学薬学に関する教育・研究・診療活動の充実並びに県民の健康増進及び地域の活性化を推進するため、大和漢方医学薬学センターを設置した。(再掲: I-3)

○「MBT構想」について、早稲田大学との共同研究成果として医学と都市計画学による地域コミュニティの新しいビジョンを示した「医学を基礎とするまちづくり」を刊行した。(再掲: III-3)

### 5 健康づくり・予防医療等への貢献に関する取組みの状況

○市町村や県が実施する健康増進事業に協力するとともに、予防医学や健康づくりの適切な情報や研究成果を提供することにより地域住民のセルフケアを支援することを目的して、県民健康増進支援センターを設置した。(再掲: I-4)

## VII 法人運営に関する取組

### 1 ガバナンス体制の充実強化に関する取組みの状況

○中期目標・中期計画の職員への周知のため以下の取組を実施した。

- ・中期目標及び中期計画を掲載したハンドブックを県とともに作成し、全職員に配付した(4月)。
- ・中期目標・中期計画に関して、教授会等各種会議、説明会等で周知を図った(4月)。
- ・中期計画に関わる大学移転やワークライフバランスに関する全学的なアンケートを実施し、中期計画の推進を図った(1月)。

○中期計画・年度計画の進捗管理及び法人の取組の発信について以下の取組を実施した。

- ・平成25年度計画(全67項目)を進捗管理するため、第二期より新たに、項目ごと進捗状況整理カードを作成し、四半期ごとに実績等を取りまとめることとし、項目責任者(各役員)による執行役員会議において、重点的に進捗管理を行った(8月・11月・2月)。同会議には、県担当審議官及び関係課長等も同席しており、県との情報共有にも努めた。
- ・中長期計画推進委員会においては、上半期及び第3四半期までの取組状況について確認し、着実な実施に努めた(11月・2月)。
- ・中期目標・中期計画を含む法人の取組みについて、県民に対し広報・周知を図るために、新聞を活用して理事長自らインタビュー形式により発信した(10月)。

### 2 ワークライフバランスの充実強化に関する取組みの状況

○ワークライフバランス検討委員会を設置し、短時間勤務・計画年休・育休取得(保育園の充実・男性職員の取得率向上)等のメニューを作成し、ワークライフバランスに関する職員アンケートを実施し、職員の意識、希望等について、把握・分析した。(再掲:IV-1)

### 3 同窓会・歴代卒業生との連携に関する取組みの状況

○医学科同窓会との連携強化等について以下の取組を実施した。

- ・平成24年度に実施した卒業生アンケート調査を集計し、意見の把握および結果の分析を行った。

・カリキュラム編成の改善に資するため、卒業生との意見交換会を開催し、教育全般にわたる意見を聴取した。

・理事(総務・経営担当)を中心に行内で、寄附金募集や記念事業の実施体制について検討し、平成26年度以降の事業の進め方について合意した。

○平成26年度に設置予定の看護実践・キャリア支援センターの役割の一部として同窓会との連携を盛り込み、看護学科同窓会の後方支援体制を構築した。

### 4 繰越欠損金の解消に関する取組みの状況

○平成24年度決算等の分析、会計上の課題の抽出・分析や長期収支見通しについて、さらなる精査、収支改善策の検討等を進めるため、総務経営担当理事、病院長、関係部長、看護部長を構成員とする「法人経営検討会議」を設置した。

○附属病院の経営について、以下の取組を実施した。

- ・診療科別経営分析、SWOT分析等を各診療科等及び経営改善取組項目を各診療科に提示し、改善を促した。
- ・法人経営検討会議において、平成25年度決算見通し及び長期収支見通しを踏まえ、経営上の課題抽出を行い、ジェネリック医薬品への積極的な切り替え、院外処方の検討など今後の経営改善策の検討を行うとともに、病床稼働率、医薬・診療材料比率の目標値設定などを踏まえた平成26予算の検討も行った。

#### (参考)

3月末病床稼働率85.3%(予算85.7%)

2月末平均在院日数の適正化 期間Ⅱ退院39.9%(H24 37.9%)

3月末診療収入の確保(入外行為別計昨年度比約9億円增收対予算比約6億円增收)

12月末減点率入0.76(H24同時期 0.80)外0.33(H24 0.33)

未収金の抑制(2月末連帯保証人への督促数42件、回収額約110万円)

:2月末未収金残高(昨年度同時期比)約3千万減少。

[年度計画を大幅に下回っている取り組み]

該当なし